

財 政 状 況

平 成 26 年 6 月

平成26年度 当 初 予 算
平成25年度 下 半 期 予 算



茨 城 県

〔表紙……取手競輪場〕



茨城県報

号外第 60 号

平成26年 6 月18日

水 曜 日

目 次

公 告

ページ

●財政状況の公表 (財政課)..... 1

公 告

●財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び茨城県財政状況の公表に関する条例（昭和43年茨城県条例第46号）第2条第1項の規定に基づき、茨城県の財政状況を別添のとおり公表する。

平成26年 6 月18日

茨城県知事 橋 本 昌

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成26年度当初予算及び平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き	頁
I 平成26年度当初予算について	1
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算の概要	1
3 主な施策の概要	17
II 平成25年度補正予算の状況について	26
1 一般会計補正予算の状況	26
2 特別会計補正予算の状況	29
3 企業会計補正予算の状況	30
4 予算の繰越し	31
III 平成25年度予算下半期収入支出の状況について	40
1 一般会計	40
2 特別会計	42
IV 県民の県税負担の状況について	43
V 県債及び一時借入金について	44
1 県債現在高	44
2 一時借入金	45
VI 県有財産の状況について	46
1 公有財産現在高	46
2 基金の状況	49

I 平成26年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

歳入の中心である県税収入については、地方消費税の税率の引上げや企業収益の回復などによる法人2税の増収等が見込まれることから、地方消費税清算金と地方法人特別譲与税を加味した実質的県税の額は、平成25年度当初予算に比べ、7.2%、263億円増の3,917億円となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税200億円を含め、平成25年度当初予算に比べ、5.2%、91億円増の1,850億円を見込むとともに、地方交付税を補うために発行が認められている臨時財政対策債を957億円計上しましたが、なお財源が不足するため、緊急避難的に県債管理基金からの借入れを行っています。

一方、歳出については、東日本大震災からの復旧・復興や防災に関する事業を除き、事務事業全般にわたり徹底した削減に取り組むとともに、限られた財源を経済・雇用対策や、「産業大県」づくり、「生活大県」づくりを進めるための重要な政策課題などに重点的に配分しました。

この結果、平成26年度一般会計予算の総額は1兆903億9,800万円で、前年度当初予算に比べ、1.1%の増となります。

2 予算の概要

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計から成り立っており、それぞれの会計の平成26年度当初予算は、次のとおりです。

<平成26年度会計別当初予算額>

(単位：百万円)

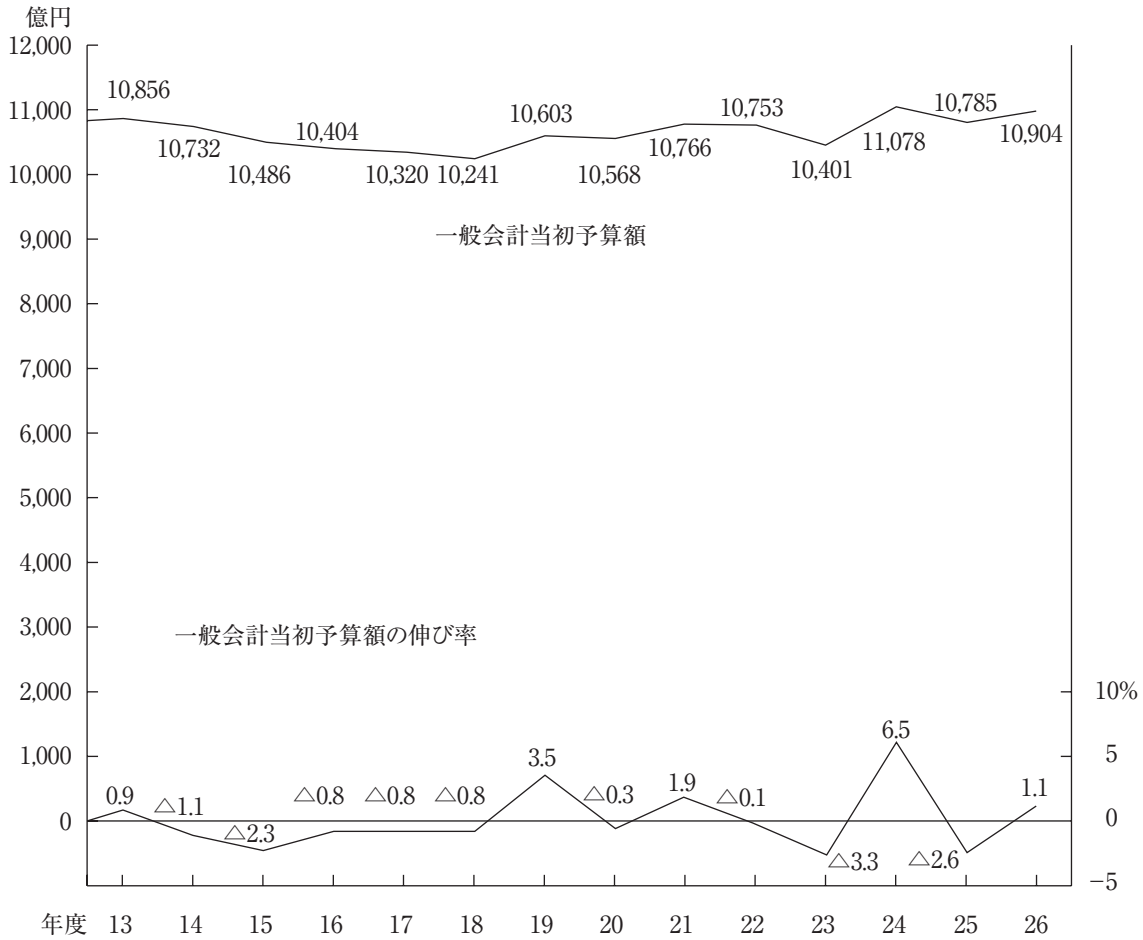
会 計 別	25年度当初 (A)	26年度当初 (B)	比較 (B) - (A)	伸 び 率
一 般 会 計	1,078,465	1,090,398	11,933	1.1 %
特 別 会 計	235,200	295,312	60,112	25.6
企 業 会 計	115,083	141,839	26,756	23.2

(1) 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成26年度当初の一般会計予算額は1兆903億9,800万円で、平成25年度当初予算に比べ1.1%増となっていますが、特殊要因である東日本大震災関連予算を除いた比較では、0.3%減となっています。

この伸び率は、国の一般会計の伸び率3.5%及び地方財政計画の通常収支分の総額の伸び率1.8%と比べて低いものとなっています。

<財政規模の推移>



ア 歳 入

一般会計の歳入の主なものは、県税3,275億円、地方交付税1,850億円、国庫支出金1,253億円、県債1,500億円、諸収入1,130億円などです。

このうち、本県歳入の最も大きな割合を占める県税収入は、前年度に比べ4.0%の増が見込まれており、地方交付税についても前年度に比べ5.2%増の見込みとなっています。また、自主財源（県税、分担金、使用料など県が自らの手で確保できる収入）は5,766億円で、前年度に比べ0.8%減少し、歳入全体に占める割合は52.8%となっています。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は5,138億円で、前年度に比べ3.4%増加し、歳入全体に占める割合は47.2%と、1.1%増加しています。

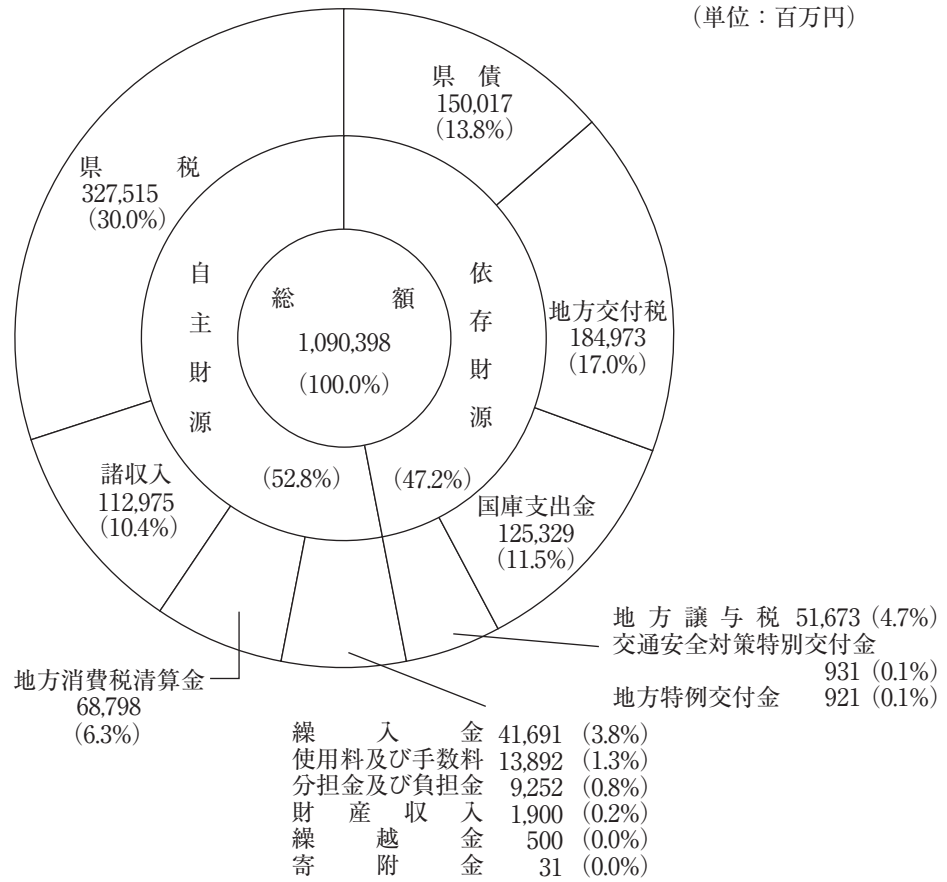
<歳入予算の内訳>

(単位：百万円)

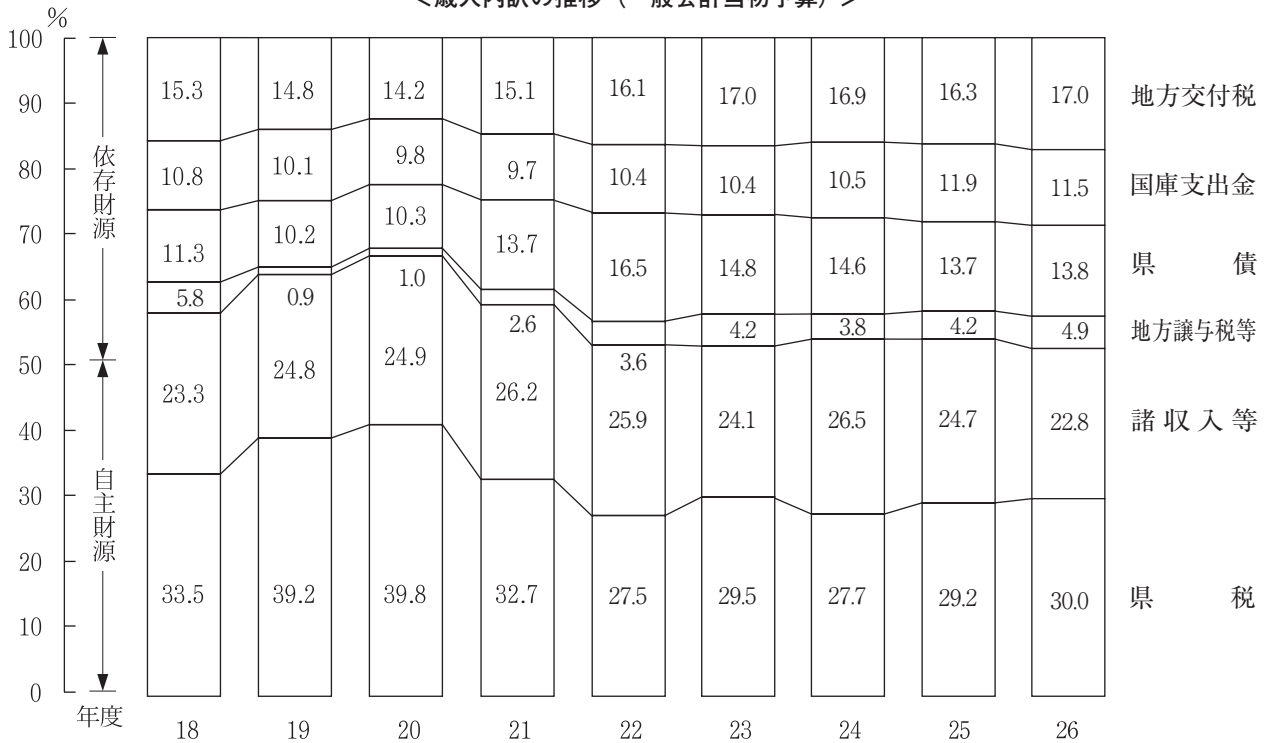
区 分	予 算 額		伸び率 (B) / (A)	構 成 比	
	25年度当初 (A)	26年度当初 (B)		25年度	26年度
県 税	314,999	327,515	104.0	29.2	30.0
地 方 消 費 税 清 算 金	54,422	68,798	126.4	5.1	6.3
地 方 譲 与 税	43,140	51,673	119.8	4.0	4.7
地 方 特 例 交 付 金	969	921	95.0	0.1	0.1
地 方 交 付 税	175,874	184,973	105.2	16.3	17.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,020	931	91.3	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	9,567	9,252	96.7	0.9	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	11,448	13,892	121.3	1.1	1.3
国 庫 支 出 金	127,699	125,329	98.1	11.9	11.5
財 産 収 入	3,522	1,900	53.9	0.3	0.2
寄 附 金	24	31	129.2	0.0	0.0
繰 入 金	48,577	41,691	85.8	4.5	3.8
繰 越 金	500	500	100.0	0.0	0.0
諸 収 入	138,462	112,975	81.6	12.8	10.4
県 債	148,242	150,017	101.2	13.7	13.8
計	1,078,465	1,090,398	101.1	100.0	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入内訳の推移 (一般会計当初予算)>



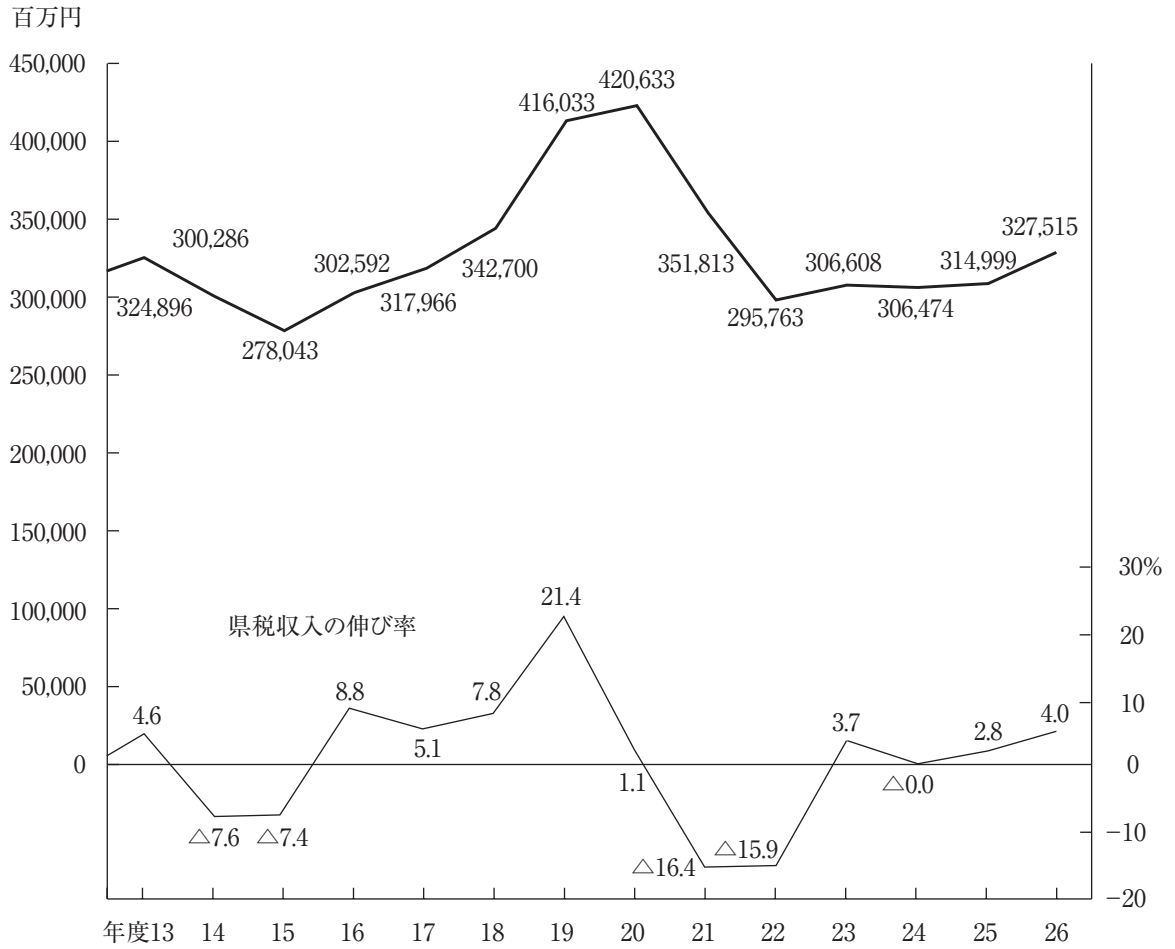
次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

○ 県 税

平成26年度の県税の予算額は3,275億1,486万円で、歳入全体に占める割合は30.0%となっています。前年度に対する伸び率は、4.0%の増となっています。

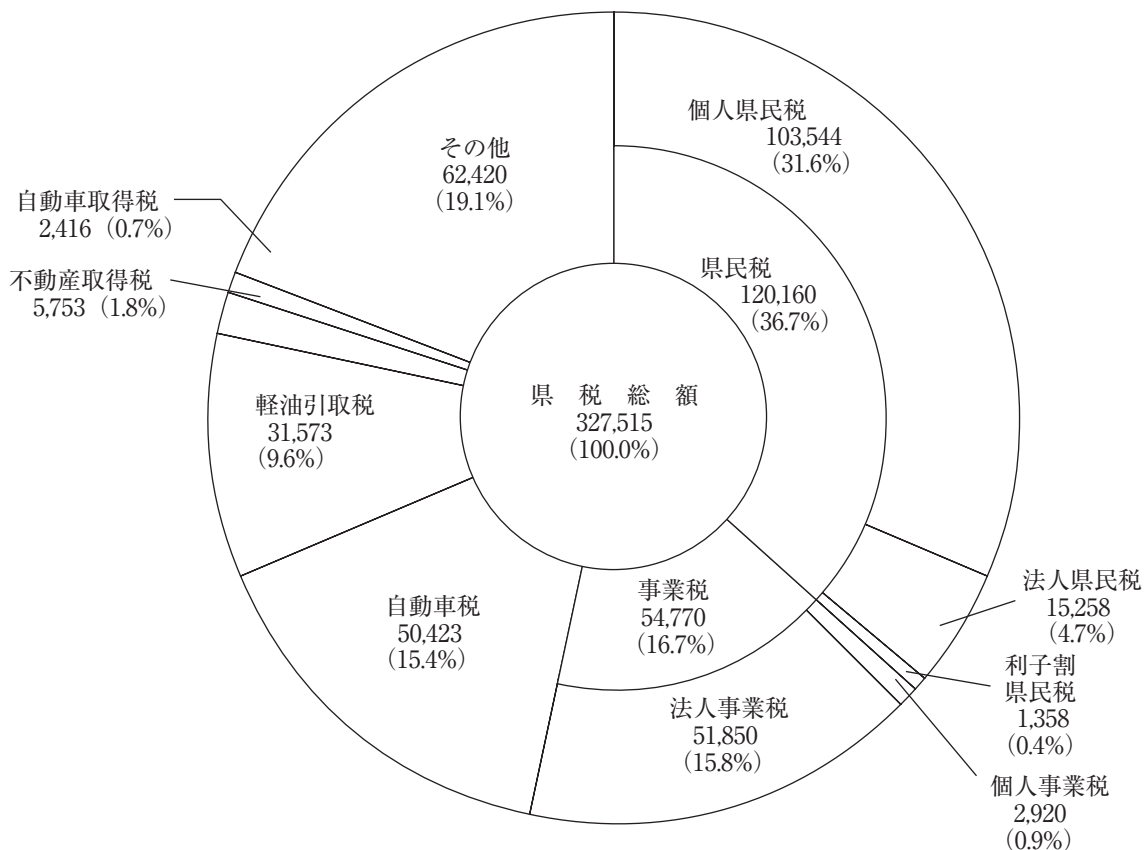
主な税目についてみると、県民税1,201億6,048万円（対前年度比3.9%増）、事業税547億6,987万円（同7.4%増）、自動車税504億2,290万円（同2.0%減）、軽油引取税315億7,291万円（同2.6%減）、自動車取得税24億1,566万円（同48.8%減）となっています。

<県 税 収 入 の 推 移>



<県税の税目別構成比>

(単位：百万円)



(注) 県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

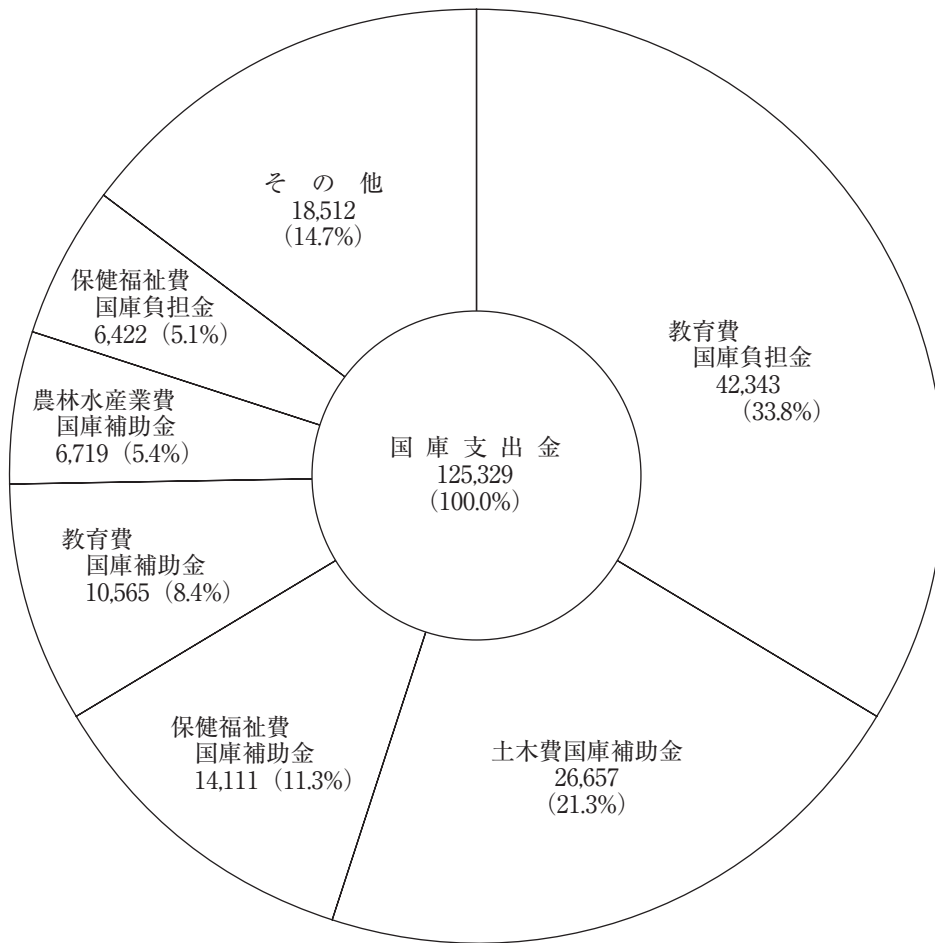
○ 地方交付税

地方交付税は、国税2税（所得税、酒税）の収入額の32%、国税（法人税）の収入額の34%、国のたばこ税の25%及び消費税の22.3%を基本に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成26年度の予算額は1,850億円（うち震災復興特別交付税200億円）で、歳入全体に占める割合は、17.0%となっています。

<国庫支出金の構成比>

(単位：百万円)



○ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して国から交付されるものです。

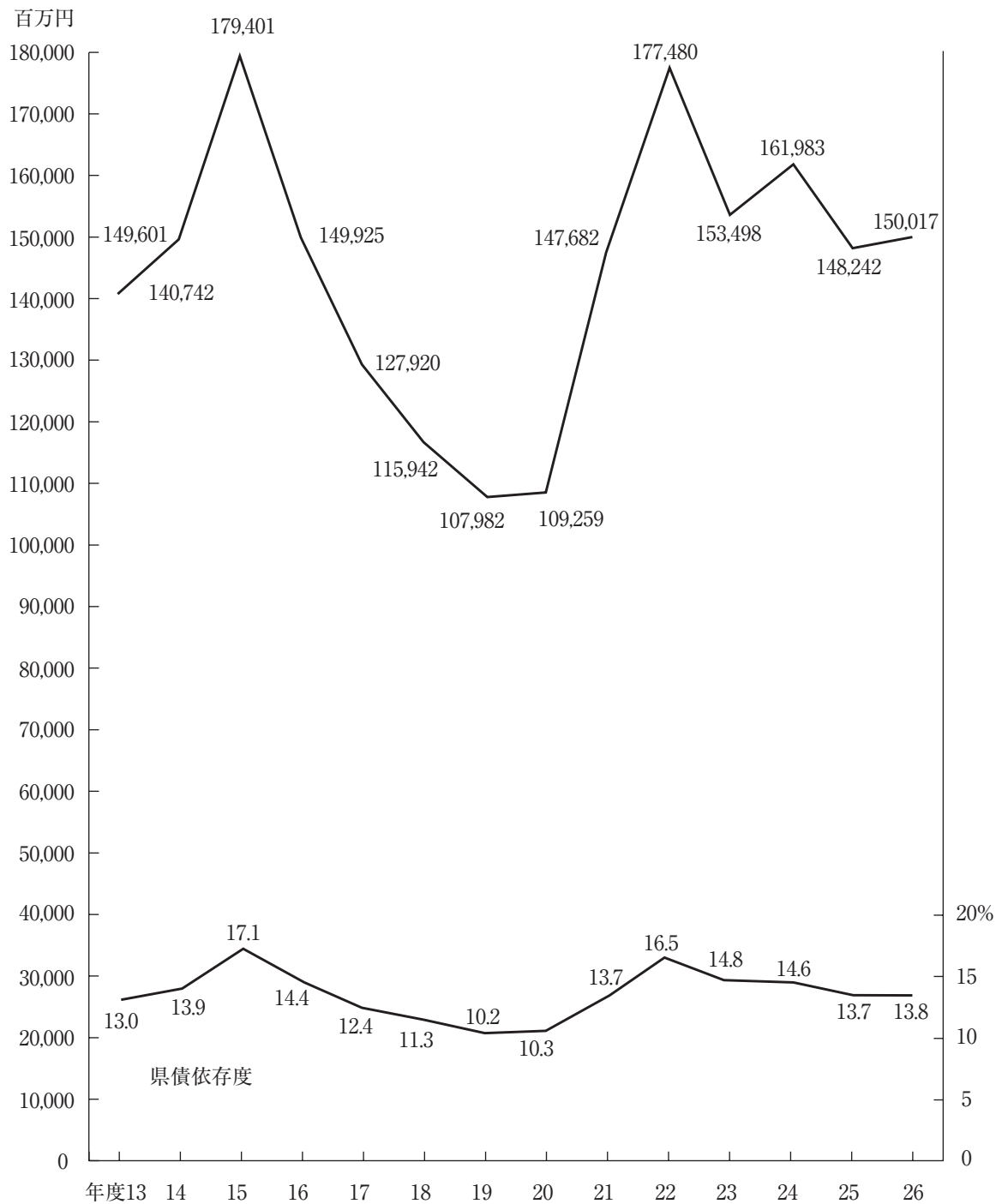
平成26年度の予算額は1,253億2,935万円で、歳入総額の11.5%を占めています。

○ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を超えて行われるものです。

平成26年度の予算額は1,500億1,730万円で、前年度に比べ1.2%の増となり、県債依存度（県債収入の歳入総額に占める割合）は、前年度13.7%から13.8%となりました。この結果、平成26年度末の県債現在高見込額は、2兆1,223億6,769万円となります。

<県債予算額の推移>



イ 歳 出

歳出予算は、款別（経費の目的・機能ごと）に、かつ、性質別（経費の性質・用途ごと）に区分されて執行されています。

(ア) 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算の款別（目的別）内訳をみると、最も構成比の高いのは教育費で25.3%、次いで保健福祉費の17.2%、公債費の13.4%となっています。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報費，選挙費，市町村振興費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費
生 活 環 境 費	国際交流の推進費，環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費
保 健 福 祉 費	高齢・障害者・母子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者等の雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方消費税清算金，利子割交付金，地方消費税交付金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

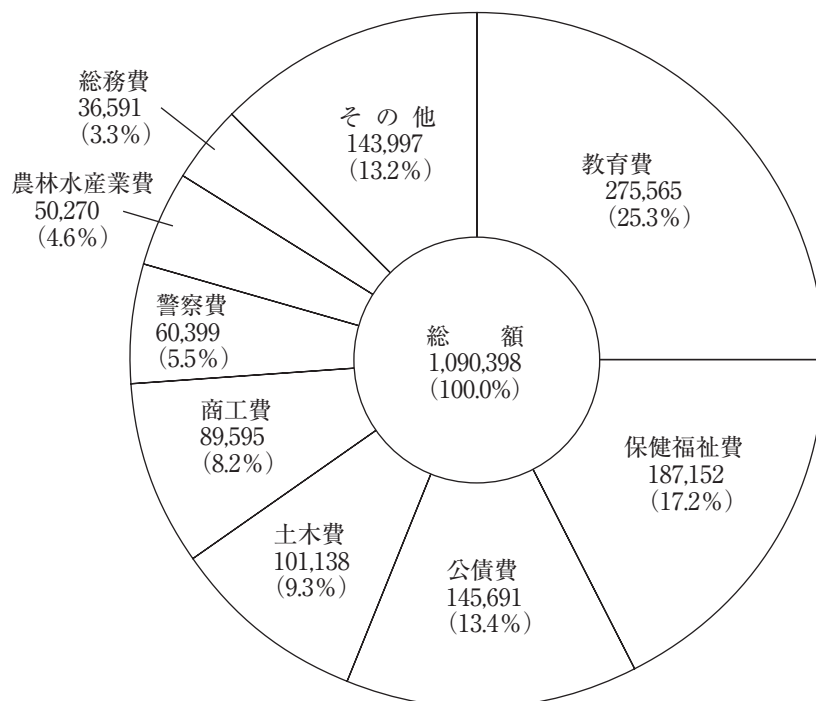
<歳出予算の款別内訳>

(単位：百万円)

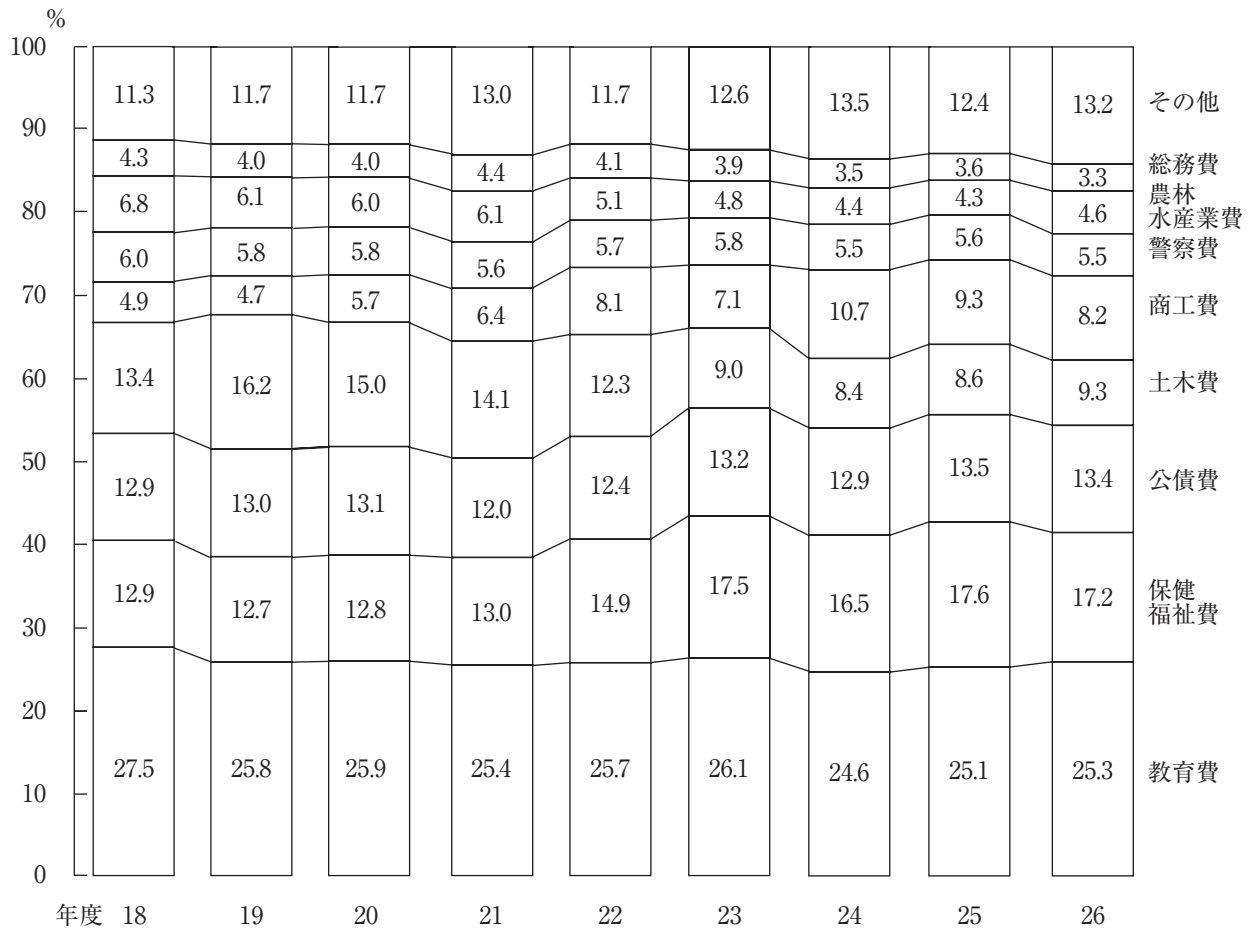
区 分	予 算 額		伸び率 (B) / (A)	構 成 比	
	25年度当初 (A)	26年度当初 (B)		25年度	26年度
議 会 費	1,731	1,737	100.3	0.2	0.2
総 務 費	38,717	36,591	94.5	3.6	3.3
企 画 開 発 費	29,280	23,303	79.6	2.7	2.1
生 活 環 境 費	9,673	12,829	132.6	0.9	1.2
保 健 福 祉 費	189,755	187,152	98.6	17.6	17.2
労 働 費	4,435	8,240	185.8	0.4	0.7
農 林 水 産 業 費	47,058	50,270	106.8	4.3	4.6
商 工 費	100,835	89,595	88.9	9.3	8.2
土 木 費	92,292	101,138	109.6	8.6	9.3
警 察 費	60,070	60,399	100.5	5.6	5.5
教 育 費	270,703	275,565	101.8	25.1	25.3
災 害 復 旧 費	10,255	4,261	41.6	1.0	0.4
公 債 費	145,438	145,691	100.2	13.5	13.4
諸 支 出 金	78,073	93,477	119.7	7.2	8.6
予 備 費	150	150	100.0	0.0	0.0
計	1,078,465	1,090,398	101.1	100.0	100.0

<歳出予算の款別構成比>

(単位：百万円)



＜歳出予算の款別内訳の推移＞



(イ) 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別にみると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、法令などによりその支出が義務づけられているものであり、平成26年度の予算額は4,855億9,641万円で、歳出総額の44.5%を占めています。そのうち最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などの人件費で、歳出総額の29.2%を占めています。次いで、県債の元金の償還や利子の支払いの経費である公債費が、歳出総額の13.4%となっています。

また、道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費等を計上している投資的経費は、国が行う事業に対する負担金（直轄事業負担金）、国からの補助を受けて県が事業を行うもの（国補事業）及び県単独で実施するもの（県単事業）に分けられ、平成26年度の予算額は1,446億8,480万円で、歳出総額の13.3%を占めています。

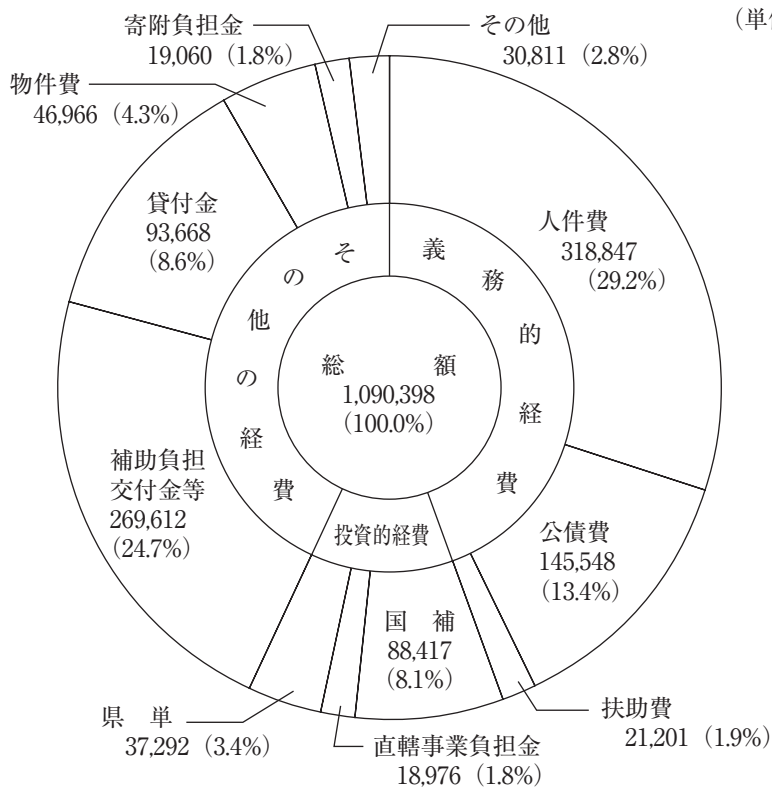
<歳出予算の性質別内訳>

(単位：百万円)

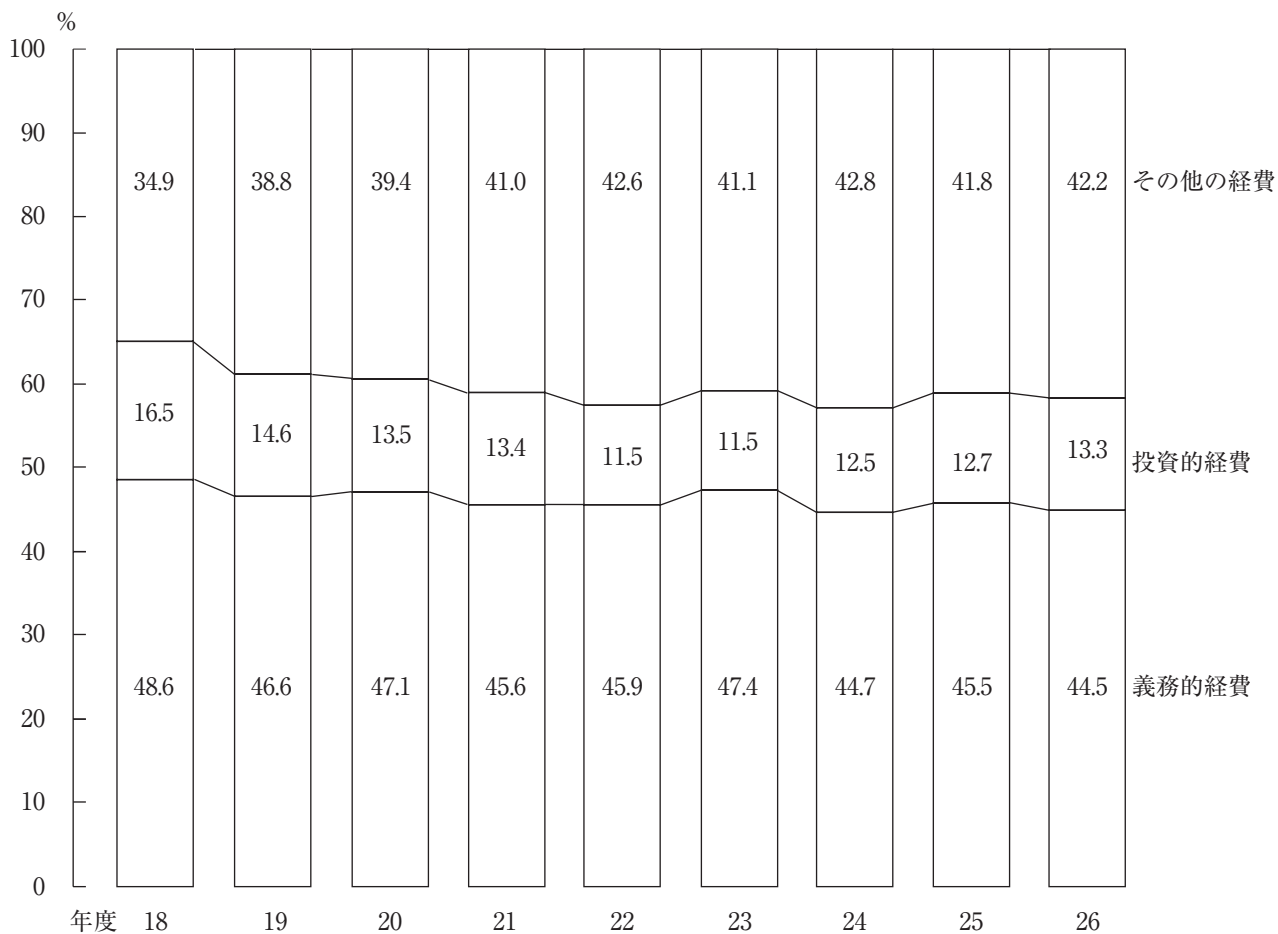
区 分	予 算 額		伸び率 (B) / (A)	構 成 比	
	25年度当初 (A)	26年度当初 (B)		25年度	26年度
義 務 的 経 費	490,838	485,596	98.9	45.5	44.5
人 件 費	324,603	318,847	98.2	30.1	29.2
扶 助 費	20,797	21,201	101.9	1.9	1.9
公 債 費	145,438	145,548	100.1	13.5	13.4
投 資 的 経 費	136,480	144,685	106.0	12.7	13.3
直 轄 事 業 負 担 金	19,341	18,976	98.1	1.8	1.8
国 補	75,367	88,417	117.3	7.0	8.1
県 単	41,772	37,292	89.3	3.9	3.4
そ の 他 の 経 費	451,147	460,117	102.0	41.8	42.2
物 件 費	43,387	46,966	108.2	4.0	4.3
補 助 負 担 交 付 金 等	247,456	269,612	109.0	22.9	24.7
出 資 金	-	200	皆増	0.0	0.0
貸 付 金	120,468	93,668	77.8	11.2	8.6
寄 附 負 担 金	19,235	19,060	99.1	1.8	1.8
積 立 金	3,654	8,686	237.7	0.3	0.8
繰 出 金	11,511	14,941	129.8	1.1	1.4
維 持 補 修 費	5,436	6,984	128.5	0.5	0.6
計	1,078,465	1,090,398	101.1	100.0	100.0

<歳出予算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出予算の性質別内訳の推移>



(2) 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設けており、本県では13の会計を設置しています。

会計別の予算の内容は次のとおりです。

○ 競輪事業特別会計

取手競輪において競輪を開催するため、競輪事業費148億9,178万円など、総額は155億2,846万円となっています。

○ 公債管理特別会計

市場公募地方債等の償還を行うため、1,790億7,373万円を計上しています。

○ 市町村振興資金特別会計

市町村が行う公共施設の整備事業等の実施に必要な資金を貸し付けるため、10億円の貸付金など、総額11億9,000万円を計上しています。

○ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

鹿島臨海工業地帯造成事業の円滑な推進を図るため、都市整備事業費3億2,726万円、カシマサッカースタジアム建設等のために借り入れた県債の償還費6億2,350万円など、総額16億9,167万円を計上しています。

○ 母子・寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の自立促進と生活の安定及び寡婦家庭の福祉向上を図るため、2億7,281万円を計上しています。

○ 県立医療大学付属病院特別会計

県立医療大学付属病院の円滑な運営を行うため、病院運営費20億4,798万円など、総額25億2,407万円を計上しています。

○ 中小企業事業資金特別会計

小規模企業の経営基盤強化・創業と事業の共同化・集団化による高度化を促進するため、設備資金貸付金7億1,632万円など、総額32億140万円を計上しています。

○ 農業改良資金特別会計

能率的な農業技術や合理的な生産方式の導入促進及び農業後継者の育成を図るため、1億9,229万円の貸付金など、総額1億9,801万円を計上しています。

○ 林業・木材産業改善資金特別会計

間伐の推進、労働災害の防止、林業後継者の育成を図るため、貸付金1億円など、総額2億5,285万円を計上しています。

○ 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業の経営又は操業状態の改善を図るため、7,000万円の貸付金など、総額7,159万円を計上しています。

○ 港湾事業特別会計

港湾の整備拡充を図るため、港湾管理費13億3,224万円、港湾建設費29億3,560万円、港湾建設事業のために借り入れた県債の償還費176億9,327万円など、総額221億3,418万円を計上しています。

○ 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

伊奈・谷和原及びT X沿線地区並びに圏央道インターチェンジ周辺地域における土地区画整理事業の推進を図るため、伊奈・谷和原開発事業費29億5,554万円、T X沿線開発事業費542億6,786万円、島名・福田坪開発事業費29億8,786万円、上河原崎・中西開発事業費24億1,633万円、阿見・吉原開発事業費65億4,595万円、総額691億7,353万円を計上しています。

＜平成26年度特別会計当初予算額＞

(単位：千円)

会 計 名	25年度当初 (A)	26年度当初 (B)	伸 び (B) / (A)	26 年 度 当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳								
				国庫支出金	財産収入	使用料及び 借手数	諸 収 入	繰 入 金	県 債	そ の 他		
物品調達	39,259	-	皆減%									
競争事業	14,351,166	15,528,462	108.2									15,528,462
公債管理	164,559,421	179,073,730	108.8	142,352				38,290,578	140,640,800			
市町村振興資金	1,435,000	1,190,000	82.9				1,189,999					1
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,639,206	1,691,670	103.2	574,066			412,625	56,478	99,100			549,401
母子・寡婦福祉資金	213,876	272,807	127.6				43	4,896				267,868
県立医療大学付属病院	2,462,572	2,524,070	102.5	4,055		1,479,824	17,466	965,084	20,900			36,741
中小企業事業資金	2,937,203	3,201,401	109.0				3,040,617	14,239				146,545
農業改良資金	200,414	198,014	98.8				103,346	34,548	57,699			2,421
林業・木材産業改善資金	102,885	252,854	245.8				19,806	1,854				231,194
沿岸漁業改善資金	71,547	71,592	100.1				43,871	1,588				26,133
公共用地先行取得事業	146,520	-	皆減									
港湾事業	13,964,826	22,134,176	158.5	520,192		1,407,016	576,304	3,584,264	16,044,400			2,000
都市計画事業土地 区画整理事業	33,076,253	69,173,533	209.1	16,356,372			8,675	10,223,796	40,712,500			485,292
計	235,200,148	295,312,309	125.6	17,597,037		2,886,840	5,412,752	53,177,325	197,575,399			17,276,058

(注)「その他」には、事業収入、繰越金等が含まれる。

(3) 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業及び流域下水道事業の6事業です。企業会計予算には、経常的な経営活動の予定を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

<平成26年度企業会計当初予算額>

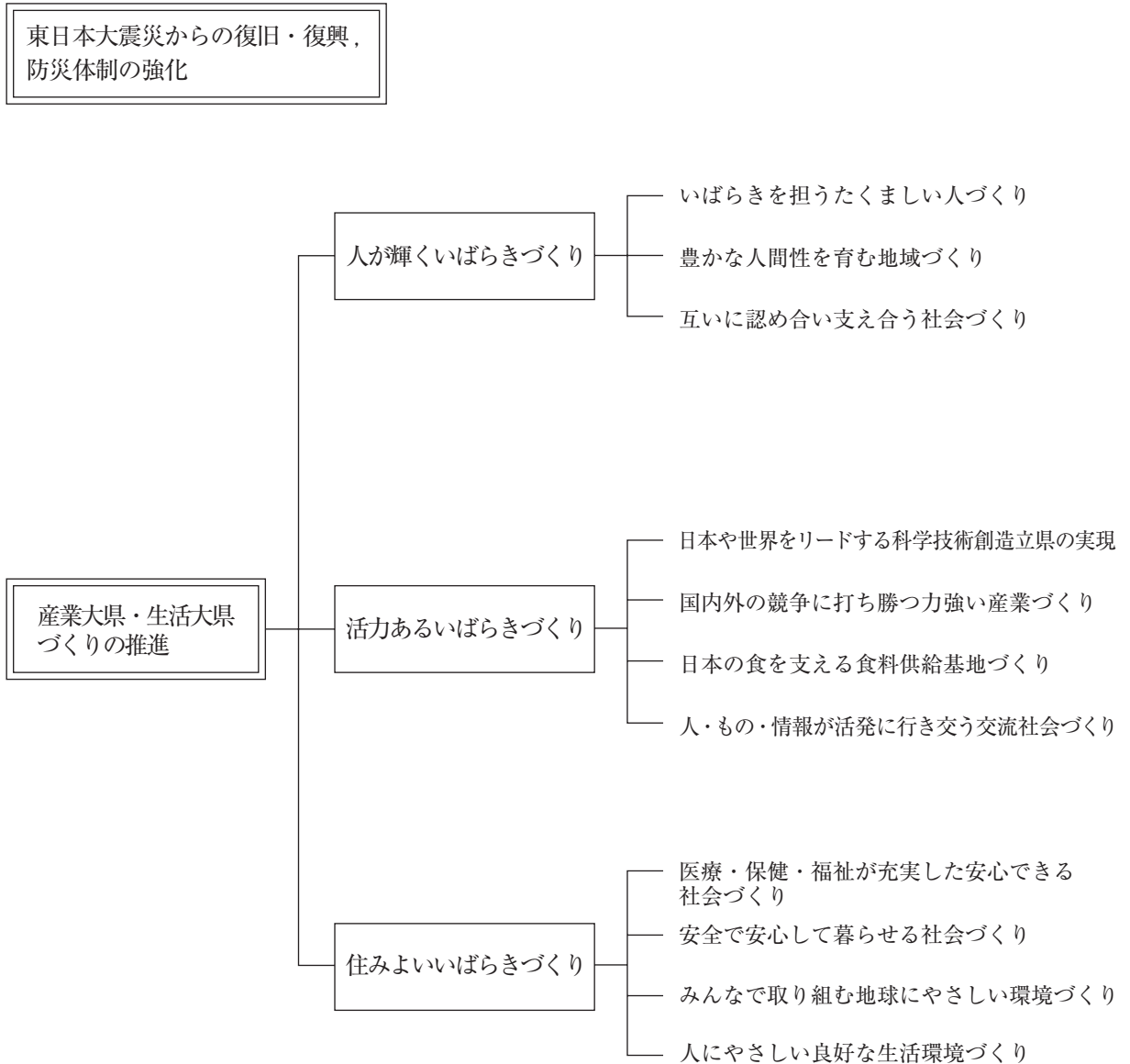
(単位：百万円)

会計名	科目	25年度当初予算 (A)	26年度当初予算 (B)	伸び率(B)／(A) %
病院事業	収益的支出	23,281	26,312	113.0
	資本的支出	3,024	3,436	113.6
	計	26,305	29,748	113.1
水道事業	収益的支出	16,470	29,901	181.5
	資本的支出	15,420	15,736	102.0
	計	31,890	45,637	143.1
工業用水道事業	収益的支出	10,628	13,704	128.9
	資本的支出	19,471	15,131	77.7
	計	30,099	28,835	95.8
地域振興事業	収益的支出	2,205	6,509	295.2
	資本的支出	3,401	2,825	83.1
	計	5,606	9,334	166.5
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	2,730	3,526	129.2
	資本的支出	1,117	1,330	119.1
	計	3,847	4,856	126.2
流域下水道事業	収益的支出	10,556	17,196	162.9
	資本的支出	6,780	6,233	91.9
	計	17,336	23,429	135.1
計	収益的支出	65,870	97,148	147.5
	資本的支出	49,213	44,691	90.8
	計	115,083	141,839	123.2

3 主な施策の概要

平成26年度の主な施策は次のとおりです。

(1) 平成26年度の主な施策の体系



(2) 平成26年度の主な施策の概要

東日本大震災からの復旧・復興，防災体制の強化

東日本大震災からの復旧・復興を着実に成し遂げ、本県をさらなる発展の軌道に乗せていくとともに、震災の教訓を踏まえ、防災対策を一層強化し、災害に強い県土づくりを推進していきます。

まず、施設の復旧について、道路については、橋梁の架替等3箇所を除き、復旧が完了しています。港湾については、大変大きな被害を受けましたが、平成25年10月にはすべての公共岸壁が供用を再開するなど、着実にその機能を回復しつつあります。また、一部の漁港については、漁業活動との調整を図りながら復旧を進めており、可能な限り工事の前倒しを図っていきます。県立学校については、水戸第二高等学校及び水戸農業高等学校の校舎改築工事が相次いで竣工し、被災した全ての学校施設の復旧が完了しました。また、災害公営住宅として整備を進めていた県営藤が原アパートが完成し、平成26年4月から入居が開始されました。

次に、東日本大震災を教訓とした防災体制の充実強化については、災害に強い県土づくりを推進するため、橋梁の耐震化による緊急輸送道路ネットワークの確保、海岸及び河川河口部の堤防かさ上げや海岸防災林等の整備による津波対策の強化などに取り組むとともに、平成27年度までに耐震化率が100パーセントになるよう、県立学校を含む県有建築物の耐震化を進めていきます。さらに、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の大規模建築物等について、耐震診断にかかる費用を助成していきます。また、災害時等の通信手段を強化するため、県の防災情報ネットワークシステムの再整備を進めるとともに、市町村が共同で行う消防救急無線のデジタル化及び指令センターの整備を支援していきます。

次に、福島第一原子力発電所事故による風評被害への対応について、県内観光施設等への入込客数は、県全体としては、震災前の水準近くまで回復しましたが、県北地域などでは、依然として客足が伸び悩んでいますので、引き続き、県内外において観光キャンペーンを実施するほか、プレミアム付き宿泊券の発行や観光関係者のおもてなし向上による受入態勢の充実などに取り組み、観光客の誘致に努めていきます。また、農林水産物については、引き続き徹底した放射性物質検査により安全・安心を確保し、県内外でのキャンペーンや「茨城をたべよう運動推進協議会」による地産地消運動を通じて、風評払拭と本県のイメージアップに努めていきます。

緊急輸送対策強化事業	223億5,300万円
津波対策強化事業	78億1,900万円
県有施設耐震強化事業	48億9,100万円
大規模建築物等耐震化支援事業	2,200万円
水防情報テレメータシステム再整備事業	1億円
防災情報ネットワークシステム再整備事業	33億4,800万円
消防救急無線デジタル化共同整備等事業	5億円
いばらきアンテナショップ運営事業	1億800万円
いばらきインターネットテレビ事業	2億3,900万円
イメージアップキャンペーン推進事業	3,700万円
映像祭を活用した茨城の魅力発信事業	600万円
宿泊観光推進事業	5,700万円
いばらき農産物販売力強化事業	3,100万円
茨城をたべよう収穫祭開催事業	2,000万円

県産水産物販売促進事業	900万円
被災住宅復興支援事業	6,300万円
中小企業融資資金貸付金（東日本大震災復興緊急融資）（新規融資枠）	240億円
東日本大震災復興緊急融資利子補給事業（新規融資分）	2,700万円
中小企業信用保証料助成（東日本大震災復興緊急融資分）（新規融資分）	1億6,100万円
漁業近代化資金利子補給	1,500万円

産業大県・生活大県づくりの推進

人が輝くいばらきづくり

（いばらきを担うたくましい人づくり）

確かな学力の定着を図るため、現在、小学4年生まで及び中学1年生を対象に実施している少人数教育について、平成26年度から小学5、6年生にも拡大し、中学1年生までの全学年で一人ひとりに応じたきめ細かな指導を実施する体制を整えていきます。

理数教育については、小学校教員への中学校数学又は理科の免許保有者の別枠採用や小学校高学年における理科教科担任制に加え、平成26年度からは、小学校教員に対し、中学校理科の免許取得に必要な講座と同等の研修を実施し、理科に関する知識と技能を修得した理科教育の中核となる教員を養成していきます。この教員を校内研修のリーダーとして活用し、小学校教員全体の理科指導力の向上を図っていきます。また、平成26年度から3年間、各都道府県代表の高校生が理科や数学などの知識を競う「科学の甲子園全国大会」がつくば市で開催されることが決定しました。国際科学オリンピックの国内大会やイノベーションフォーラムとあわせて「科学技術創造立県いばらき」を担う人材育成の取組みを全国にアピールしていきます。

国際理解教育については、公立中学校への発音力ソフトの導入や高等学校における英語のディベートの普及、国連大学への高校生派遣などを行ってきましたが、平成26年度から新たに、国における小学校の英語教科化に向けた検討を踏まえ、教員の英語力及び指導力の向上を図るため、海外の大学で実施される研修講座へ中学校・高等学校の英語教員を派遣し、英語指導の中核となる教員の育成に力を入れていきます。

道徳教育については、全国に先駆けて全県立高校の1年生に導入してきましたが、今後、平成28年度を目途に高校2年生まで拡充するため、生徒用のテキストや教員用指導資料の開発に取り組んでいきます。

特別支援学校については、児童生徒の急激な増加に対応するため、平成27年度の小学部開校に向けた（仮称）県北地区特別支援学校の整備や、美浦特別支援学校の校舎増築のための基本設計など、環境整備を着実に進めていきます。

私立学校については、引き続き教育条件の維持向上や保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校や幼稚園等の運営費に対する助成を拡充していきます。

また、第74回国民体育大会については、大会の愛称が「いきいき茨城ゆめ国体」、スローガンが「翔べ 羽ばたけ そして未来へ」に決まったことから、これらを活用した広報活動や県民運動の推進に努めていくほか、競技会場等の施設整備や大会運営に必要な競技役員等の養成を計画的に進めて競技力向上対策を拡充するなど、着実に準備を進めていきます。

次に、ミュージアムパーク茨城県自然博物館については、平成26年11月の県民の日に開館20周年という節目を迎えることから、記念の展覧会や式典などを行っていきます。

少人数教育充実プラン推進事業	10億5,500万円
小学校外国語活動推進事業	200万円
国際社会で活躍できる人材育成事業	5,600万円
いばらき理科教育推進事業	800万円
いばらき版高等学校「道徳」教育推進事業	200万円
県立高等学校再編整備事業	3,300万円
特別支援学校施設整備事業	5億6,500万円
元気いばらき選手育成強化事業	3億1,200万円
県営体育施設再編整備事業	7,900万円
第74回国民体育大会市町村競技施設整備事業	8,700万円
自然博物館20周年記念事業	4,100万円
科学技術創造立県いばらき推進事業	900万円

(豊かな人間性を育む地域づくり)

郷土に愛着や誇りを持つ生徒を育成するため、中学2年生に「いばらきっ子郷土検定」を実施し、その県大会を平成26年2月1日に開催したところ、各市町村の代表校などによる熱戦が繰り広げられ、成功裡に終了しました。平成26年3月には本検定のウェブサイトを開設し、中学2年生だけでなく県内外の多くの方々に本県の魅力や歴史などについて、楽しく学ぶ機会を提供しています。

平成26年7月に開催される第38回全国高等学校総合文化祭茨城大会については、全国から約2万人の高校生が参加し、演劇や吹奏楽など23部門の発表や展示・交流が行われます。大会開催に向けて、100日前イベントや各種メディアの活用により、大会を成功に導くとともに、全国から参加する高校生や観客をおもてなしの心でお迎えし、本県の魅力を十分にアピールできるよう、生徒実行委員会を中心に最終的な運営準備を進めていきます。

第38回全国高等学校総合文化祭茨城大会推進事業	1億6,900万円
県立図書館資料整備事業	400万円

(互いに認め合い支え合う社会づくり)

新たに経済分野などにおける女性の活躍を推進するため、産業界、労働界、女性起業家などからなる会議を立ち上げ、働きやすい職場環境の整備や企業における女性の活躍を促進するための方策などを検討することにしています。また、企業や団体の長などを対象に、女性が能力を発揮できる方策などをテーマにしたシンポジウムや交流会の開催などにより、一層の意識啓発を図るとともに、起業やキャリアアップを目指す意欲ある女性を積極的に支援することとしています。

元気な女性応援事業	1,000万円
福祉団体等支援事業	700万円
高齢者健康アップ優待制度推進事業	700万円

活力あるいばらきづくり

(国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり)

本県のものづくり産業の活性化について、中小企業の経営は依然として厳しい状況にあることから、まずは制度融資の充実により資金調達の円滑化を図るとともに、中小企業の海外展開を支援するため、日本貿易

振興機構（ジェトロ）貿易情報センターを本県へ誘致し、平成26年度から貿易投資相談やセミナーの開催、海外ビジネス情報の調査・提供などを行っていきます。また、既に海外進出している企業をネットワーク化する「海外進出サポート協議会」を平成26年3月に設立し、企業間の情報交換等を促進していくとともに、これから海外に進出しようとする企業への支援などを進めていきます。

さらに、新たな産業の創出を促進するためのファンドを創設し、ベンチャー企業等の育成を図るほか、今後の発展が期待される映像、音楽、ゲームなどをはじめとしたコンテンツ産業の振興・発展を図るため、若手クリエイターの育成や活動拠点の場の提供などに取り組んでいきます。

商業の振興については、商店街の活性化や中心市街地の賑わいづくりのため、引き続き商店街活性化コンペ事業などを行っていくとともに、市町村が主体的に取り組む、商店街活性化のプランの作成やプランに基づく事業の実施に対する支援を行っていきます。

次に、雇用の確保については、被災求職者のための雇用創出事業などに加え、起業や新規事業の展開により雇用に創出する「起業支援型地域雇用創出事業」や国の補正予算により創設された「地域人づくり事業」を活用しながら、市町村事業も含め、4,500人以上の雇用創出に取り組んでいきます。

中小企業海外進出支援事業	1,600万円
いばらき農産物等輸出拡大事業	1,100万円
新たな産業の創出育成事業	2億円
中小企業融資資金貸付金（ベンチャー創業支援）（新規融資枠）	20億円
コンテンツ産業創造プロジェクト事業	2,600万円
地域産業サポート人材開発事業	1,200万円
中小企業融資資金貸付金（借換融資制度）（借換融資枠）	340億円
商店街活力向上支援事業	1,900万円
大卒等未就職者人材育成事業	5億4,500万円
福祉・介護職員確保特別対策事業	5億6,100万円
起業支援型地域雇用創出事業	11億8,600万円
事業復興型雇用創出事業	10億8,400万円
処遇改善プロセス支援事業	10億9,500万円

（日本の食を支える食料供給基地づくり）

農業については、平成25年の東京都中央卸売市場における本県青果物の取扱高が10年連続で日本一となるなど、農業改革の成果が着実に現れています。引き続き、「茨城農業改革大綱」に基づき、本県農産物の販売促進や6次産業化による高付加価値化に取り組むとともに、次世代園芸施設の導入支援、ジェトロ貿易情報センターを活用した輸出の促進など、競争力ある産地づくりと販路拡大などにより、儲かる農業の実現を目指していきます。

林業については、緑の循環システムの確立による林業・木材産業の活性化と機能豊かな森林づくりを推進するため、森林湖沼環境税を活用し、間伐や平地林などの森林整備を積極的に進めるとともに、いばらき木づかい運動の推進や木質バイオマス事業などにより、県産材の一層の利用促進に努めていきます。

水産業については、県内外の量販店等において漁業者等による販売促進のPR活動を行うとともに、地魚取扱店や宿泊施設における地魚消費促進キャンペーンに取り組み、本県水産物のイメージアップと消費拡大を図っていきます。

農地集積総合支援事業	5億4,200万円
------------	-----------

多面的機能支払交付金	3億8,700万円
新規就農総合支援事業	6億8,500万円
6次産業化総合対策事業	1億4,000万円
儲かる園芸生産拠点整備事業	4,300万円
酪農経営支援組織強化事業	500万円
いばらき農産物ブランド力強化事業	1,000万円

(人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり)

首都圏中央連絡自動車道については、稲敷インターチェンジから千葉県の新崎インターチェンジまでの区間が平成26年4月12日に開通したほか、常磐道西側区間においても、土地収用法に基づく手続き等が進められており、平成27年度の全線開通に向け整備が着実に進んでいます。東関東自動車道水戸線については、(仮称)銚田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジまでの区間において、本体工事に先立つ樹木伐採等が実施されています。さらに、(仮称)銚田インターチェンジから潮来インターチェンジの区間において用地取得手続きが開始されたところです。一日も早い完成に向け、引き続き国や東日本高速道路株式会社に整備促進を働きかけていきます。

常磐線の東京駅乗り入れについては、JR東日本から東北縦貫線の開業が平成26年度末となることが発表され、愛称が「上野東京ライン」と決定されました。一本でも多くの乗り入れが実現できるよう、JR東日本に働きかけていくとともに、県内外での需要の喚起に努め、常磐線の利用促進に積極的に取り組んでいきます。

次に、港湾事業については、茨城港日立港区において、東京ガスのLNG基地建設に引き続き協力していくほか、自動車輸出入の増加に対応した用地造成などを行っていきます。また、常陸那珂港区においては、中央ふ頭地区の水深12メートル耐震強化岸壁の整備を進めていくとともに、新たにコンテナ貨物の集荷促進や航路誘致のための支援制度を設けていきます。

茨城空港については、開港から4年となりますが、平成26年4月18日から福岡便と名古屋便の2路線が加わり、国内路線が6路線となるなど、着実に路線の拡充と利用者の増加が図られています。今後もIBRマイエアポートクラブへの加入促進などにより、利用圏、利用層の拡大を図りながら、路線の定着、利用の拡大を図っていきます。

観光の振興については、引き続き風評被害対策に取り組むとともに、栃木県と一体となった茨城空港の就航先からの観光客誘致、東南アジアからの誘客促進のための観光PRや商談会の実施などに力を入れていきます。また、無料バスの提供等により、東南アジア等からのツアー商品の造成を支援していきます。

空港就航対策利用促進事業	5億2,200万円
外国人観光客誘客促進事業	1億3,600万円
公共交通利用促進等支援事業	1,100万円
圏央道整備事業負担金	78億1,700万円
茨城港常陸那珂港区機能施設整備事業	17億7,500万円
コンテナ貨物集荷促進事業	400万円

(県北地域の振興)

国立社会保障・人口問題研究所によると、県北地域の6市町においては、2040年までに3割以上の人口が減少し、高齢化率が4割以上になると推計されています。県北地域の活性化は喫緊の課題であり、雇用の場を確保すること、交流人口を増やすこと、特産品の振興を図ること等々課題が山積しています。平成26年度も、引

き続き宮の郷工業団地などへの企業誘致を積極的に進めていくとともに、新たに、地域資源を活かしたビジネス創出支援や、若者からのアイデアを期待する企業とインターンを希望する学生とのマッチングなどを実施していきます。また、交流人口の拡大を図るため、豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツのPRや水郡線のSL運行などにも取り組んでいきます。今後とも県として県北対策をより一層推進するため、企画部に新たに次長級の県北振興監を設置するとともに、これまでの県北振興室を県北振興課として体制の強化を図ることとしました。

県北地域ビジネス創出支援事業	2,000万円
アイデア提案型インターンシップ促進事業	1,000万円
県北特産品振興事業	400万円
県北アートフェスティバル開催準備等事業	400万円
県北アウトドア魅力発信事業	900万円
水郡線SL運行・沿線活性化推進事業	1,000万円

住みよいいばらきづくり

(医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり)

地域医療の充実については、「第6次茨城県保健医療計画」に基づき、総合的な医師確保対策や、救急医療体制の整備などに取り組んでいきます。医師確保については、地域医療支援センターを核として若手医師育成のための先進的な取組みを拡充し、それらを全国に発信することにより「若手医師教育研修立県いばらき」としてのイメージの創出と定着を図り、後期研修医などの本県への受入れを促していきます。さらに、県医師会との連携により、女性医師が安心して働けるよう保育支援事業を実施するなど、医師の県内定着と地域偏在の解消に努めていきます。また、災害拠点病院や救命救急センターなどの整備に対する支援を行い、引き続き災害医療体制や救急医療体制の充実を図っていきます。

在宅医療の推進については、介護サービスとの連携に取り組む市町村などへの支援を通じて連携体制の強化を図っていきます。

県立病院については、平成26年度から4年間の「茨城県病院事業中期計画」を策定し、診療機能の充実と経営の健全化を図り、県内のがんや救急、精神、小児医療などの中心的役割を果たすことで、本県の医療をリードする病院を目指していきます。また、県立医療大学付属病院においては、患者の早期回復・社会復帰を図るため、平成26年10月から365日体制でのリハビリテーションを開始するとともに、ロボットスーツの医療機器としての承認を目指した治験事業に取り組んでいきます。

少子化対策については、いばらき出会いサポートセンターを中心に全県的な活動を展開してきた結果、これまでに成婚数が1,100組を超えるなど着実な成果をあげてきました。今後は、日曜営業の拡大や結婚相談体制の充実などにより、センター機能の強化を図り、更なる結婚支援に努めていきます。あわせて、保育所及び認定こども園の整備を促進するとともに、保育士などの人材確保のための支援を行っていきます。また、医療費助成制度、いわゆるマル福制度については、子育て家庭の経済的負担をさらに軽減するため、小児の医療費助成事業を拡充し、現在小学3年生までとなっている助成対象を外来については小学6年生まで、入院については中学3年生まで拡大しました。

高齢者対策については、認知症の人と家族が地域で安心して暮らすことができるよう、県と企業が一体となって認知症サポーターの養成を行う「茨城県認知症普及啓発企業連携事業」を推進するとともに、在宅医療

や介護を支える地域密着型サービスの充実や特別養護老人ホームの施設整備を着実に推進していきます。また、高齢者の積極的な外出を促し、健康増進やひきこもり予防を図るため、スーパーや飲食店などで利用できる高齢者優待カードを新たに発行し、地域、企業、行政が一体となって高齢者を支える社会の構築を図っていきます。さらに、健康で元気に自立した生活を送れるよう、シルバーリハビリ体操の普及やヘルスロードの活用推進などにより、県民自らが健康づくりや介護予防に取り組むよう促していきます。

障害福祉については、平成25年度をもって廃止された県立こども福祉医療センターの後継施設として、社会福祉法人愛正会が整備を進めていた「愛正会記念茨城福祉医療センター」が完成し、平成26年4月から開設されました。新しい施設においては、従来の肢体不自由児施設としての機能の拡充が図られるほか、新たに重症心身障害児者施設としての機能も備えることとなり、本県の障害児者に対するサービスがより一層充実するものと期待しています。県としても新施設の円滑な運営のため支援をしていきます。

若手医師教育研修立県いばらき推進事業	1億1,200万円
医師修学資金貸与事業	2億8,300万円
医師保育支援事業	300万円
在宅医療・介護連携推進事業	9,100万円
365日リハビリテーション推進事業	5,500万円
茨城福祉医療センター運営支援事業	2億5,000万円
小児医療費助成事業	24億円
地域少子化対策強化事業	1億700万円
安心子ども支援事業	38億4,200万円
いばらき幼保一元化促進事業	7億6,700万円
老人福祉施設整備事業	23億8,300万円

(安全で安心して暮らせる社会づくり)

交通安全対策については、県議会通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会からの意見も踏まえ、歩道の整備を進めるとともに、イメージハンプなどの路面標示やラバーボールの設置等、即効性のある対策を進めていきます。また、多発している高齢者の交通死亡事故を防止するため、平成25年10月に創設した高齢者に関する交通事故の多発警報制度の運用とあわせ、交通事故発生地区を中心に、注意喚起のための広報活動等を徹底して実施していきます。

次に、消費者行政については、これまで県及び市町村の消費生活センターの機能強化等を図ってきましたが、さらに消費者の利便性と県民サービスの向上のため、県消費生活センターにおいて平成26年4月から日曜日の電話相談窓口を開設し、消費者行政の一層の推進を図っていきます。

安心安全な生活道路整備事業	40億4,200万円
通学路イメージハンプ設置事業	600万円
通学児童安全意識啓発事業	100万円
いばらき安全・安心パトロール事業	1億9,800万円

(みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり)

地球温暖化対策については、家庭を対象とした省エネルギー診断を行い、具体的な対策を助言するなど省エネルギーの実践を促していきます。また、本県独自の茨城エコ事業所登録制度の普及に努めるなど、県民総ぐるみの運動を展開していきます。

霞ヶ浦の水質浄化については、全水域平均のCODが3年連続で改善するなど、湖内の水質は改善傾向に

あるものの、河川からは依然として比較的濃度の高い窒素やりんが流入しています。このため森林湖沼環境税を活用し、生活排水対策や農地・畜産対策、環境保全団体への支援や環境学習の実施、水質浄化に対する県民の意識醸成などを積極的に推進していきます。

生物多様性の保全については、「生物多様性地域戦略」の策定を進めており、生物多様性の保全と持続可能な利用の重要性について、広く県民に呼びかけるとともに、潤沼がラムサール条約の登録湿地となるよう、多様な主体と連携・協働して準備を進めていきます。

森林機能緊急回復整備事業	5億8,600万円
森林・林業体験学習促進事業	3,700万円
霞ヶ浦・北浦水質保全市民活動支援事業	1,200万円
霞ヶ浦情報提供機能強化事業	1,100万円
千波湖アオコ対策事業	1,200万円
潤沼ラムサール条約登録推進事業	600万円

II 平成25年度補正予算の状況について

平成25年度上半期における予算の推移については、前回公表の財政状況でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）における予算の推移をお知らせします。

1 一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える予算であり、平成25年度下半期においては、10月及び3月に補正を行いました。それぞれの補正予算の主な内容は次のとおりです。

(1) 10月補正（平成25年第3回県議会定例会）

今回の補正予算については、風評被害の払拭や防災体制の強化など、大震災・原発事故からの復旧・復興に全力で取り組むこととするとともに、景気回復を一層力強いものとするための雇用創出等事業の拡充や公共事業の追加、児童・生徒の登下校中の安全確保対策などについて予算措置を講じることとしました。

今回の補正予算の財源としては、国庫支出金や雇用創出等基金などを活用するとともに、所要の一般財源48億900万円については、震災復興特別交付税及び平成24年度からの繰越金を充当することとしました。

歳出の主なものは、

起業支援型地域雇用創造事業	2億8,000万円
県産農産物等安全・安心確保対策事業	2,500万円
いばらき安全・安心パトロール事業	6,200万円
安心子ども支援事業	5億5,300万円
医療施設自家発電装置整備促進事業	8,600万円
木質バイオマス利活用促進事業	5億5,000万円
農産園芸共同利用施設整備事業	2億2,500万円
国補公共事業の追加	44億1,700万円
県単公共事業の追加	6億4,800万円

などです。

今回の補正予算額の総額は115億400万円となり、この結果、補正後の一般会計の予算総額は、1兆899億6,900万円となります。

(2) 3月補正（平成26年第1回県議会定例会）

今回の補正予算については、国の補正予算等に対応した経済対策に関連する経費を計上するとともに、保有土地などに係る将来負担縮減のための経費及び事業費の確定によるものなどを補正するものです。

歳出の主なものとしては、道路・橋梁の老朽化対策や緊急輸送道路の整備事業など公共事業費の追加133億2,300万円、県立学校の耐震化促進事業3億円、病院や社会福祉施設等が実施する放射線防護対策に係る助成18億円などを計上するとともに、雇用創出等基金積立金42億3,000万円、農地集積総合支援基金積立金13億9,700万円、森林整備加速化・林業再生基金積立金11億100万円など、国からの交付金等による基金の積立て72億7,600万円などを計上しました。

また、保有土地などに係る将来負担縮減のため、つくばエクスプレス沿線開発事業及び阿見吉原開発事業にかかる過年度分の関連公共施設整備負担金などとして、都市計画事業土地区画整理事業特別会計への繰出金27億3,000万円、臨海部土地造成事業に係る計画的な償還の前倒しとして、港湾事業特別会計への繰出金42

億9,300万円を計上するとともに、開発公社ビルの減損処理に対する助成金30億円、常陸太田合同庁舎施設建設償還金の一括繰上償還金12億8,500万円、臨海土地造成事業に係る今後の計画償還に備えるため、公債管理特別会計への繰出金190億円を計上し、同額を県債管理基金に積み立てることとしました。さらに、事業費の確定などに伴い、中小企業融資資金貸付金78億8,600万円などを減額することとしました。

以上により、一般会計の歳出は136億7,900万円の増額となります。

また、歳入の主なものとしては、県税の増70億9,600万円、震災復興特別交付税の追加などによる地方交付税の増84億700万円、国庫支出金の増161億2,000万円、県債の増126億7,700万円、繰入金の減173億5,400万円、諸収入の減218億5,700万円などです。

この結果、一般会計の最終予算規模は、1兆1,036億円となります。

(3) 知事の専決処分

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが、例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは、地方自治法の規定により、議会の権限に属する事項を長が代わって行うことを認めるものです。

平成25年度下半期における知事の専決処分による一般会計補正予算の概要は次のとおりです。

平成26年3月31日

歳入の確定等に伴い、補正を行いました。

主なものとしては、地方交付税の増19億5,315万円、諸収入の増15億3,381万円、県税の増9億6,865万円、地方譲与税の減1億3,079万円などです。

<平成25年度一般会計補正予算の状況>

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	10月補正	3月補正	3月専決	最終予算
県 税	314,999	-	7,096	969	323,064
地 方 消 費 税 清 算 金	54,422	-	△ 763	-	53,659
地 方 譲 与 税	43,140	-	4,734	△ 131	47,743
地 方 特 例 交 付 金	969	-	27	-	996
地 方 交 付 税	175,874	3,068	8,407	1,953	189,302
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,020	-	-	△ 74	946
分 担 金 及 び 負 担 金	9,567	△ 37	315	-	9,845
使 用 料 及 び 手 数 料	11,448	-	△ 259	-	11,189
国 庫 支 出 金	127,699	4,161	16,120	-	147,980
財 産 収 入	3,522	0	△ 967	-	2,555
寄 附 金	24	-	247	-	271
繰 入 金	48,577	3,211	△ 17,354	-	34,434
繰 越 金	500	1,741	5,256	-	7,497
諸 収 入	138,462	1	△ 21,857	1,534	118,140
県 債	148,242	△ 641	12,677	△ 39	160,239
計	1,078,465	11,504	13,679	4,212	1,107,860

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	10月補正	3月補正	3月専決	最終予算
議 会 費	1,731	-	△ 174	-	1,557
総 務 費	38,717	39	10,716	4,888	54,360
企 画 開 発 費	29,280	26	△ 4,025	-	25,281
生 活 環 境 費	9,673	394	860	-	10,927
保 健 福 祉 費	189,755	2,966	△ 13,872	-	178,849
労 働 費	4,435	1,725	2,444	-	8,604
農 林 水 産 業 費	47,058	1,306	3,470	-	51,834
商 工 費	100,835	16	△ 9,861	-	90,990
土 木 費	92,292	4,423	11,569	-	108,284
警 察 費	60,070	78	△ 2,711	△ 96	57,341
教 育 費	270,703	191	△ 9,971	△ 288	260,635
災 害 復 旧 費	10,255	340	3,671	-	14,266
公 債 費	145,438	-	21,279	△ 169	166,548
諸 支 出 金	78,073	-	284	△ 16	78,341
予 備 費	150	-	-	△ 107	43
計	1,078,465	11,504	13,679	4,212	1,107,860

2 特別会計補正予算の状況

(1) 3月補正

県債の繰上償還や事業費の確定などに伴い、港湾事業特別会計など13会計で総額208億5,648万円の増額補正です。

(2) 知事の専決処分

平成25年度下半期における知事の専決処分による特別会計補正予算の概要は、次のとおりです。

平成26年3月31日

償還額の確定に伴い、公債管理特別会計で総額7,328万円を減額補正しました。

<平成25年度特別会計補正予算の状況>

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	3月補正	3月専決	最終予算
物 品 調 達	39,259	△ 5,159	—	34,100
競 輪 事 業	14,351,166	△ 2,139,383	—	12,211,783
公 債 管 理	164,559,421	24,175,915	△ 73,277	188,662,059
市 町 村 振 興 資 金	1,435,000	410,675	—	1,845,675
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,639,206	△ 119,880	—	1,519,326
母子・寡婦福祉資金	213,876	△ 21,615	—	192,261
県立医療大学付属病院	2,462,572	△ 151,136	—	2,311,436
中小企業事業資金	2,937,203	△ 1,894,400	—	1,042,803
農業改良資金	200,414	28,514	—	228,928
林業・木材産業改善資金	102,885	236,154	—	339,039
沿岸漁業改善資金	71,547	176,272	—	247,819
公共用地先行取得事業	146,520	—	—	146,520
港 湾 事 業	13,964,826	6,411,645	—	20,376,471
都市計画事業土地区画整理事業	33,076,253	△ 6,251,127	—	26,825,126
計	235,200,148	20,856,475	△ 73,277	255,983,346

3 企業会計補正予算の状況

(1) 3月補正

事業費の確定などに伴い、病院事業会計など6会計の補正で総額8億9,615万円の減額補正です。

<平成25年度企業会計補正予算の状況>

(単位:百万円)

会計名	科目	当初予算	7月専決	3月補正	最終予算
病院事業	収益的支出	23,281	-	692	23,973
	資本的支出	3,024	-	△ 8	3,016
	計	26,305	-	684	26,989
水道事業	収益的支出	16,470	-	△ 805	15,665
	資本的支出	15,420	2,995	△ 126	18,289
	計	31,890	2,995	△ 931	33,954
工業用水道事業	収益的支出	10,628	-	△ 212	10,416
	資本的支出	19,471	-	△ 104	19,367
	計	30,099	-	△ 316	29,783
地域振興事業	収益的支出	2,205	-	△ 549	1,656
	資本的支出	3,401	-	444	3,845
	計	5,606	-	△ 105	5,501
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	2,730	-	△ 134	2,596
	資本的支出	1,117	-	△ 95	1,022
	計	3,847	-	△ 229	3,618
流域下水道事業	収益的支出	10,556	-	△ 674	9,882
	資本的支出	6,780	1,478	675	8,933
	計	17,336	1,478	1	18,815
計	収益的支出	65,870	-	△ 1,682	64,188
	資本的支出	49,213	4,473	786	54,472
	計	115,083	4,473	△ 896	118,660

4 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許とといいます。

平成25年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一般会計	766億7,202万円
特別会計	73億6,881万円

です。この予算は、平成26年度に繰り越して使用します。

<平成25年度一般会計繰越明許費の概要>

款	項	事業名	金額
2 総務費			千円 248,426
	3 市町村振興費	新市町村づくり支援事業費	248,426
3 企画開発費			498,142
	2 開発費		498,142
		公共用ヘリポート管理運営事業費	38,454
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	459,688
4 生活環境費			2,374,232
	3 環境保全費		2,374,232
		再生可能エネルギー導入促進事業費	372,444
		産業廃棄物対策費	1,788
		防災活動資機材等整備事業費	200,000
		原子力災害対策施設整備事業費	1,800,000
5 保健福祉費			8,272,605
	1 厚生総務費		1,976,617
		やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	38,117
		老人福祉施設整備費	1,636,500
		介護基盤・処遇改善等臨時特例交付金	302,000
3 児童福祉費		2,269,347	
	子ども・子育て支援新制度システム 構築等事業費	220,000	

款	項	事業名	金額
		安心子ども支援事業費	2,049,347
	4 障害福祉費		906,161
		障害福祉施設整備事業費	898,817
		県立施設整備費	7,344
	7 医薬費		3,059,480
		医療施設スプリンクラー等緊急整備助成費	586,721
		医療施設耐震化施設整備費	605,424
		災害医療対策費	32,742
		救急医療機能高度化促進費	1,834,593
	8 環境衛生費	水道事業出資金	61,000
7 農林水産業費			10,230,060
	1 農業費		234,008
		フラワーパーク振興対策事業費	42,579
		農産園芸共同利用施設整備事業費	189,563
		園芸産地力向上支援事業費	1,866
	2 畜産業費		41,161
		畜産バイオマス燃料化推進モデル事業費	21,749
		草地畜産基盤整備事業費	19,412
	3 林業費		2,617,409
		緑の循環システム整備事業費	824,230
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	47,432
		特用林産施設等体制整備事業費	23,905
		国補造林事業費	217,673
		県単造林事業費	69,213
		森林整備加速化基金間伐事業費	118,228
		国補林道開設事業費	11,587

款	項	事業名	金額
		奥久慈グリーンライン林道整備事業費	93,700
		山地治山事業費	59,914
		県単治山事業費	3,583
		海岸防災林造成事業費	283,150
		保安林整備事業費	10,200
		国補津波防災対策緊急整備事業費	803,687
		県単津波防災対策緊急整備事業費	50,907
	4 水産業費		1,514,174
		漁業調整費	2,500
		施設整備費	2,128
		広域漁港整備事業費	875,913
		漁港施設整備事業費	67,994
		広域漁場整備事業費(特定)	26,000
		漁場環境保全創造事業費	104,927
		水産基盤ストックマネジメント事業費	66,400
		漁港区域海岸老朽化対策緊急事業費	189,238
		拠点漁港等復興対策費	179,074
	5 農地費		5,823,308
		県単土地改良事業費	51,989
		県営ため池等整備事業費	128,400
		湛水防除事業費	147,650
		地盤沈下対策事業費	824,500
		震災対策農業水利施設整備事業費	43,500
		基盤整備促進事業費	107,610
		県営かんがい排水事業費	654,405
		県営畑地帯総合整備事業費	1,063,757

款	項	事業名	金額
		経営体育成基盤整備事業費	1,972,345
		団体営農業集落排水事業費	126,012
		中山間地域農村活性化総合整備事業費	21,500
		広域営農団地農道整備事業費	554,982
		一般農道整備事業費	31,600
		基幹農道整備事業費	12,900
		農村空間整備事業費	28,272
		農村交流基盤整備事業費	34,086
		県営農村振興総合整備事業費	1,675
		むらづくり総合整備事業費	18,125
9 土木費			43,118,246
	1 土木管理費	公共土木施設マネジメントプラン策定事業費	7,623
	2 道路橋梁費		27,161,181
		道路工事調査費	41,373
		市町村道路整備促進費	3,440
		地方道路整備費	14,036,790
		県単道路改良費	834,651
		肋骨道路整備費	66,700
		合併市町村幹線道路緊急整備事業費	986,632
		地方道路整備費	5,306,071
		道路補修費	1,143,566
		交通安全施設費	315,942
		移管道路整備費	60,000
		排水整備費	181,261
		道路災害防除費	375,754
		国補災害関連事業費	487,667

款	項	事業名	金額
		道路直轄事業負担金	3,321,334
	3 河川海岸費		7,636,819
		海岸調査費	12,599
		ダム管理費	29,252
		ダム調査費	4,591
		砂防調査費	6,294
		砂防管理費	1,803
		広域河川改修事業費	1,475,024
		河川・総合流域防災事業費	3,221,828
		十王ダム堰堤改良事業費	39,564
		河川補修費	9,228
		河川防災費	266,714
		水辺空間づくり河川整備事業費	3,974
		通常砂防費	136,412
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	353,529
		地すべり対策事業費	14,993
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	49,569
		砂防施設補修費	9,378
		県単砂防費	4,860
		海岸防災費	113,829
		海岸保全施設整備事業費	1,158,278
		治水直轄事業負担金	725,100
	4 港湾費		1,833,663
		港湾計画調査費	2,646
		国補港湾建設費	822,137
		国補統合補助事業費	53,550

款	項	事業名	金額	
		港 湾 整 備 費	72,830	
		津 波 ・ 高 潮 对 策 事 業 費	362,709	
		港 湾 直 轄 事 業 負 担 金	519,791	
	5 都市計画費			5,532,401
		都 市 地 域 計 画 策 定 費		21,331
		都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出		237,828
		市 町 村 等 土 地 区 画 整 理 県 道 支 援 事 業 費		19,530
		組 合 等 土 地 区 画 整 理 事 業 費		190,979
		街 路 改 良 費		3,967,721
		県 単 街 路 改 良 費		73,484
		街 路 事 業 基 礎 調 査 費		7,000
		国 補 公 園 事 業 費		406,452
		公 園 施 設 費		7,906
		市 町 村 下 水 道 整 備 支 援 事 業 費		5,200
		市 町 村 公 共 下 水 道 受 託 事 業 費		590,180
	下 水 道 事 業 調 査 費		4,790	
6 住宅費	公 営 住 宅 建 設 費		946,559	
10 警察費			313,787	
	1 警察管理費		313,787	
		警 察 施 設 改 修 費		173,049
		警 察 施 設 再 編 整 備 費		140,738
11 教育費			2,781,567	
	4 高等学校費		2,760,415	
		耐 震 補 強 事 業 費		1,443,967
		老 朽 校 舎 改 築 費		1,316,448
	6 社会教育費		21,152	

款	項	事業名	金額
		社会教育施設整備費	16,000
		文化財等整備費補助	5,152
12 災害復旧費			8,834,951
	1 農林水産施設 災害復旧費		2,596,626
		現年発生災害復旧費	166,125
		平成23年水産施設災害復旧費	2,305,319
		平成23年県単水産施設災害復旧費	125,182
	2 土木施設 災害復旧費		5,241,139
		平成23年国補災害復旧土木費	359,940
		平成25年国補災害復旧土木費	354,430
		平成23年港湾施設災害復旧費	3,581,915
		平成25年港湾施設災害復旧費	944,854
	3 公共施設等 災害復旧費		997,186
		中小企業等グループ施設等災害復旧費	646,887
		平成23年教育施設災害復旧費	98,064
		平成25年教育施設災害復旧費	63,133
		平成23年公立社会教育施設災害復旧費	119,102
		平成25年公立社会教育施設災害復旧費	70,000
合	計		76,672,016

＜平成25年度特別会計繰越明許費の概要＞

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯造成事業費			千円 61,954
	1 鹿島開発費		61,954
		開発財産管理費	7,981
		奥野谷浜地区整備事業費	53,973
合計			61,954

港湾事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 港湾事業費			千円 5,343,334
	2 港湾管理費	港湾管理費	11,962
	4 港湾建設費	港湾建設費	5,331,372
合計			5,343,334

都市計画事業土地区画整理事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費			千円 1,963,523
	1 伊奈・谷和原 開発事業費		83,892
		伊奈・谷和原整備事業費	57,803
		土地区画整理事業費	26,089
	2 T X 沿線 開発事業費	まちづくり推進事業費	20,835
	3 島名・福田坪 開発事業費		631,606
		島名・福田坪整備事業費	304,644
		土地区画整理事業費	326,962
	4 上河原崎・中西 開発事業費		524,184
		上河原崎・中西整備事業費	435,624
		土地区画整理事業費	88,560
	5 阿見・吉原 開発事業費		703,006
		阿見・吉原整備事業費	248,374
		土地区画整理事業費	427,882
		土地区画整理関連事業費	26,750
	合 計		1,963,523

Ⅲ 平成25年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成26年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成25年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成26年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	323,063,928 ^{千円}	312,179,049 ^{千円}	96.6%
2 地方消費税清算金	53,658,698	53,658,702	100.0
3 地方譲与税	47,742,909	47,742,933	100.0
4 地方特例交付金	996,484	996,484	100.0
5 地方交付税	189,302,878	189,302,878	100.0
6 交通安全対策特別交付金	946,287	946,287	100.0
7 分担金及び負担金	10,804,948	7,066,253	65.4
8 使用料及び手数料	11,188,903	11,021,284	98.5
9 国庫支出金	183,147,813	149,509,279	81.6
10 財産収入	2,555,046	2,563,268	100.3
11 寄附金	271,465	264,067	97.3
12 繰入金	39,683,455	17,475,075	44.0
13 繰越金	23,536,165	23,536,165	100.0
14 諸収入	119,516,891	110,411,866	92.4
15 県債	192,259,100	128,586,084	66.9
合 計	1,198,674,970	1,055,259,674	88.0

<平成25年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成26年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,557,529 ^{千円}	1,539,266 ^{千円}	98.8 [%]
2 総 務 費	54,683,018	43,568,202	79.7
3 企 画 開 発 費	26,003,265	23,929,240	92.0
4 生 活 環 境 費	12,415,196	5,751,409	46.3
5 保 健 福 祉 費	184,633,021	124,381,094	67.4
6 労 働 費	8,627,187	6,882,890	79.8
7 農 林 水 産 業 費	61,733,733	42,210,924	68.4
8 商 工 費	90,990,278	89,926,065	98.8
9 土 木 費	161,332,775	100,575,566	62.3
10 警 察 費	57,608,775	50,248,224	87.2
11 教 育 費	261,450,485	231,623,867	88.6
12 災 害 復 旧 費	32,751,324	20,323,976	62.1
13 公 債 費	166,547,311	166,535,476	100.0
14 諸 支 出 金	78,341,073	78,340,959	100.0
15 予 備 費	-	-	0.0
合 計	1,198,674,970	985,837,158	82.2

2 特別会計

特別会計の平成26年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成25年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成26年3月31日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
物品調達	千円 34,100	千円 28,399	% 83.3	千円 21,257	% 62.3
競輪事業	12,375,618	12,386,727	100.1	11,692,668	94.5
公債管理	188,662,059	188,657,124	100.0	188,657,123	100.0
市町村振興資金	1,845,675	1,559,957	84.5	1,845,675	100.0
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,554,876	2,389,472	153.7	1,265,067	81.4
母子・寡婦福祉資金	192,261	198,414	103.2	112,359	58.4
県立医療大学付属病院	2,311,436	2,177,338	94.2	2,137,469	92.5
中小企業事業資金	1,042,803	1,813,811	173.9	912,515	87.5
農業改良資金	228,928	231,927	101.3	166,983	72.9
林業・木材産業改善資金	339,039	335,240	98.9	-	-
沿岸漁業改善資金	247,819	247,701	100.0	1,381	0.6
公共用地先行取得事業	146,520	146,519	100.0	146,519	100.0
港湾事業	26,473,334	19,817,731	74.9	19,633,868	74.2
都市計画事業土地区画整理事業	29,348,022	28,483,997	97.1	25,494,341	86.9
合計	264,802,490	258,474,357	97.6	252,087,225	95.2

IV 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

平成26年度の県税の当初予算額は、3,275億1,486万円（1世帯当たり29万2,632円、1人当たり11万2,093円）となっています。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	平成26年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		234,545,105 ^{千円}	209,564 ^円	80,274 ^円
県民税		120,160,479	107,362	41,125
事業税		54,769,874	48,937	18,745
不動産取得税		5,752,740	5,140	1,969
自動車取得税		2,415,664	2,158	827
自動車税		50,422,903	45,053	17,258
その他の税		1,023,445	914	350
間接税		92,969,759	83,068	31,819
地方消費税		54,705,908	48,879	18,723
県たばこ税		3,815,236	3,409	1,306
ゴルフ場利用税		2,875,708	2,570	984
軽油引取税		31,572,907	28,210	10,806
その他の税		-	-	-
計		327,514,864	292,632	112,093

(注) 世帯数 1,119,205 世帯、人口 2,921,823 人 (26. 4. 1 現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

V 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

平成26年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆916億6,126万円、特別会計2,831億782万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

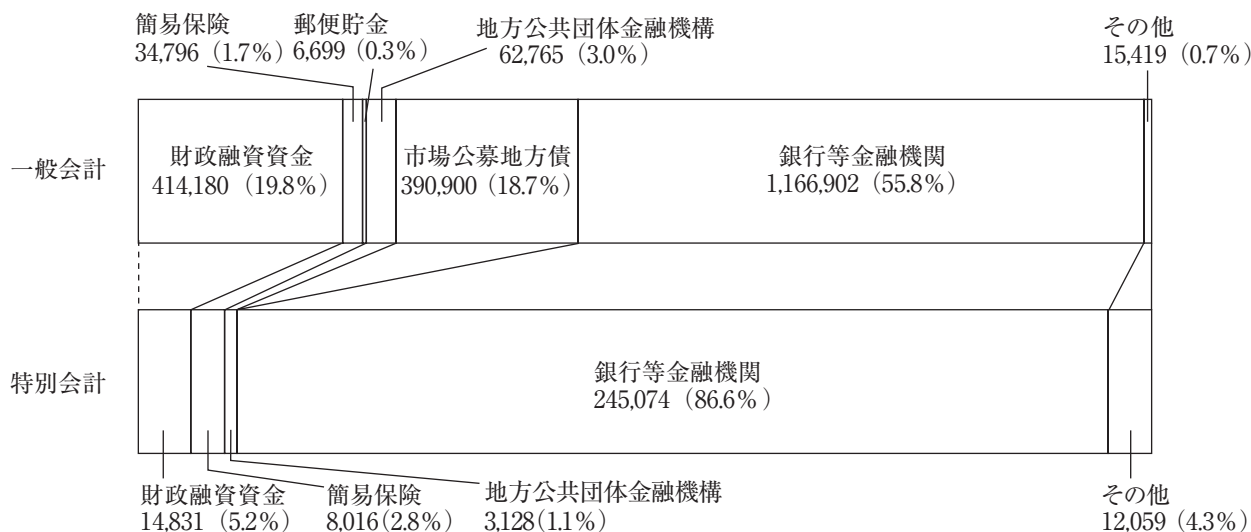
<県債現在高表>

(平成26年3月31日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成25年10月1日から 平成26年3月31日まで		現在高
			借入額	償還額	
一般会計		千円	千円	千円	千円
	財政融資資金	403,147,193	31,187,200	20,154,126	414,180,267
	簡易保険	36,513,631	-	1,717,359	34,796,272
	郵便貯金	7,799,614	-	1,100,349	6,699,265
	小計	447,460,438	31,187,200	22,971,834	455,675,804
	地方公共団体金融機構	55,540,421	9,662,400	2,438,174	62,764,647
	市場公募地方債	397,400,000	8,500,000	15,000,000	390,900,000
	銀行等金融機関 その他 計	1,152,300,571 15,962,820 2,068,664,250	134,493,800 - 183,843,400	119,892,928 543,450 160,846,386	1,166,901,443 15,419,370 2,091,661,264
特別会計	財政融資資金	15,109,204	354,900	632,805	14,831,299
	簡易保険	8,874,006	-	858,136	8,015,870
	郵便貯金	-	-	-	-
	小計	23,983,210	354,900	1,490,941	22,847,169
	地方公共団体金融機構	3,606,360	84,300	562,397	3,128,263
	市場公募地方債	-	-	-	-
	銀行等金融機関	252,534,184	14,681,900	22,142,487	245,073,597
	その他 計	12,201,990 292,325,744	34,400 15,155,500	177,602 24,373,427	12,058,788 283,107,817
合計	財政融資資金	418,256,397	31,542,100	20,786,931	429,011,566
	簡易保険	45,387,637	-	2,575,495	42,812,142
	郵便貯金	7,799,614	-	1,100,349	6,699,265
	小計	471,443,648	31,542,100	24,462,775	478,522,973
	地方公共団体金融機構	59,146,781	9,746,700	3,000,571	65,892,910
	市場公募地方債	397,400,000	8,500,000	15,000,000	390,900,000
	銀行等金融機関	1,404,834,755	149,175,700	142,035,415	1,411,975,040
	その他 計	28,164,810 2,360,989,994	34,400 198,998,900	721,052 185,219,813	27,478,158 2,374,769,081

<県債現在高の借入先別内訳>

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成25年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

<一時借入金状況>

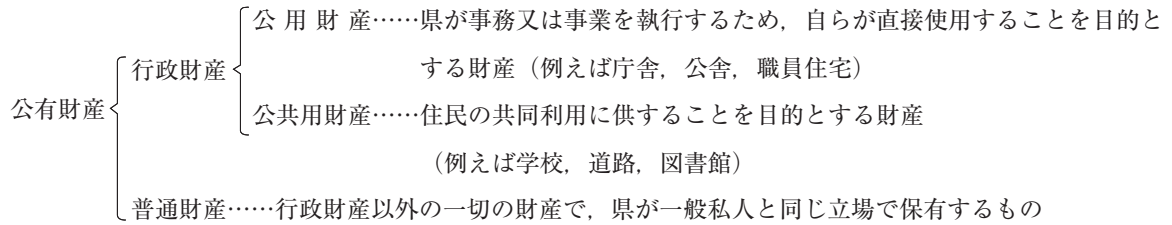
(平成25年10月1日から
平成26年3月31日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
-	千円 -	10	千円 -	10	千円 -	千円 -
		11	-	11	-	-
		12	-	12	-	-
		1	-	1	-	-
		2	-	2	-	-
		3	-	3	-	-
合計			-		-	-

Ⅵ 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分については、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成26年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成25年度下半期における公有財産の主な増減は次のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(平成26年3月31日現在)

区分	単位の 名称	行政財産			普通財産	合計 (A)	前期末現在高 (H25年9月30日現在) (B)	増減高 (A) - (B)
		公用財産	公共用財産	計				
土地	㎡	13,182,967.48	14,577,445.21	27,760,412.69	17,244,399.22	45,004,811.91	45,236,508.43	△ 231,696.52
建物	㎡	760,156.76	2,943,745.26	3,703,902.02	79,122.01	3,783,024.03	3,789,849.45	△ 6,825.42
立木	㎡	343,203.49	707.88	343,911.37	-	343,911.37	367,580.37	△ 23,669.00
工作物	かこい等	139,073.78	395,275.75	534,349.53	629,109.27	1,163,458.80	1,161,550.58	1,908.22
	電柱類 門, 浄化槽, 照明装置等	234	138	372	3	375	374	1
船舶	隻	3	3	6	-	6	6	-
航空機	機	2	-	2	-	2	2	-
地上権等	㎡	10,496,023.16	67,618.42	10,563,641.58	54,736.28	10,618,377.86	11,361,988.03	△ 743,610.17
特許権等	件	-	-	-	71	71	69	2
株券, その他の有価証券等	円	-	-	-	67,886,449,264	67,886,449,264	68,905,518,835	△1,019,069,571

＜公有財産の主な増減等状況＞

区	分	施 設 名	増 減 等 数 量	増 減 等 事 由
行政財産	建 物			
	(土 木 部)	常陸大宮合同庁舎	1,002.50 ㎡	新 築
		県営住宅 藤が原アパート	4,422.16 ㎡	新 築
		県営住宅 根道アパート	△ 3,563.12 ㎡	撤 去
		県営住宅 桜川アパート	△ 2,301.14 ㎡	撤 去
	(教育委員会)	水戸第二高等学校（普通・特別教室棟）	3,667.63 ㎡	新 築
		水海道第一高等学校（管理棟）	△ 4,475.71 ㎡	撤 去
		土浦第三高等学校（管理棟）	△ 3,488.67 ㎡	撤 去
普通財産	土 地			
	(総 務 部)	旧職員住宅境さかえ寮敷地	△ 2,571.93 ㎡	売 却
	(企 画 部)	宮の郷工業団地	△ 7,062.46 ㎡	売 却
	(保健福祉部)	やさしさのまち「桜の郷」整備事業用地	△ 3,485.13 ㎡	売 却
	(農林水産部)	土地改良財産 十王地区	6,090.73 ㎡	購 入
		土地改良財産 柳河地区	4,446.00 ㎡	購 入
		土地改良財産 つくば下総地区	△ 72,582.63 ㎡	譲 与
		土地改良財産 志筑地区	△ 44,560.65 ㎡	譲 与
		土地改良財産 借宿生子地区	△ 38,957.86 ㎡	譲 与
		土地改良財産 新治中流地区	△ 6,994.00 ㎡	譲 与
		土地改良財産 借宿生子地区②	△ 5,470.00 ㎡	譲 与

※ 平成25年10月1日から平成26年3月31日までの増減状況

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、基金を積み立て、又は定額の資金を運用するため設けるものです。

本県では、平成26年3月31日現在で37の基金が設置されており、平成25年度下半期における積立て、取崩しの状況は、次表のとおりです。それぞれの基金について、法律及び条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

< 基 金 の 状 況 >

(平成 25 年 10 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで)

基 金 名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積 立 額	取 崩 額	
茨 城 県 財 政 調 整 基 金	千円 85	千円 11,934,041	千円 -	千円 11,934,126
茨 城 県 災 害 救 助 基 金	1,486,486	2,616	11,549	1,477,553
茨 城 県 高 齢 化 社 会 対 策 等 基 金	-	-	-	-
茨 城 県 り 災 救 助 基 金	-	-	-	-
茨 城 県 美 術 資 料 取 得 基 金	205,000	-	-	205,000
茨 城 県 県 債 管 理 基 金	62,861,702	41,325,329	19,871,593	84,315,438
茨 城 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	178,936	197	43,325	135,808
茨 城 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	2,652,920	444	6,750	2,646,614
茨 城 県 環 境 保 全 基 金	5,412,191	413,423	2,289,648	3,535,966
茨 城 県 が ん 対 策 基 金	-	-	-	-
茨 城 県 緑 化 基 金	171,147	216	21,010	150,353
茨 城 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	279,370	351	29,458	250,263
茨 城 県 ふ る さ と 水 と 土 基 金	995,635	1,253	11,861	985,027
茨 城 県 特 別 電 源 所 在 県 科 学 技 術 振 興 基 金	-	-	-	-
茨 城 県 競 輪 事 業 基 金	1,548,610	2,725	624,729	926,606
茨 城 県 原 子 力 安 全 等 推 進 基 金	253,318	319	6,160	247,477
茨 城 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,742,945	46,108	60,000	1,729,053
茨 城 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	18,786	24	3,172	15,638
茨 城 県 放 射 線 利 用 試 験 研 究 施 設 等 整 備 基 金	-	-	-	-
茨 城 県 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	-	-	-	-
茨 城 県 有 害 廃 棄 物 等 撤 去 基 金	4,203	13,505	16,021	1,687
茨 城 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,983,761	602,912	-	2,586,673
茨 城 県 森 林 湖 沼 環 境 基 金	849,598	1,700,322	1,849,759	700,161
茨 城 県 雇 用 創 出 等 基 金	16,765,336	4,261,719	-	21,027,055
茨 城 県 健 や か こ ど も 基 金	7,991,850	497,163	5,022,137	3,466,876
茨 城 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	253,412	34,435	-	287,847
茨 城 県 社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	786,543	993	-	787,536
茨 城 県 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	3,322,084	692,542	592,289	3,422,337
茨 城 県 介 護 基 盤 ・ 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	2,076,730	2,071	-	2,078,801
茨 城 県 高 校 生 修 学 ・ 被 災 児 童 生 徒 就 学 等 支 援 基 金	288,168	364	39,163	249,369
茨 城 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	129,070	33,672	73,975	88,767
茨 城 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	1,677,866	889,952	573,223	1,994,595
茨 城 県 地 域 医 療 再 生 基 金	11,116,762	1,517,854	298,993	12,335,623
茨 城 県 高 等 学 校 等 奨 学 基 金	198,197	26,700	-	224,897
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	7,634,898	47,042	1,322,367	6,359,573
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	2,105,273	153,913	1,008,307	1,250,879
茨 城 県 農 地 集 積 総 合 支 援 基 金	-	1,397,058	-	1,397,058
合 計	134,990,882	65,599,263	33,775,489	166,814,656

